

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第149期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社トクヤマ
【英訳名】	Tokuyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 幸後 和壽
【本店の所在の場所】	山口県周南市御影町1番1号
【電話番号】	(0834)34-2055
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 経理担当課長 末岡 和正
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
【電話番号】	(03)6205-4810
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 財務担当課長 岡田 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社トクヤマ東京本部 （東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館） 株式会社トクヤマ大阪支店 （大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月	第149期 平成25年3月
売上高 (百万円)	300,999	273,154	289,786	282,381	258,632
経常利益 (百万円)	20,359	15,355	17,341	11,524	3,232
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	5,597	7,458	9,765	9,351	37,916
包括利益 (百万円)	-	-	6,341	10,954	30,243
純資産額 (百万円)	189,757	243,606	247,656	255,460	223,871
総資産額 (百万円)	403,613	452,893	474,708	501,181	518,251
1株当たり純資産額 (円)	669.80	682.03	693.18	716.39	625.29
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	20.42	23.52	28.06	26.87	108.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	52.4	50.8	49.7	42.0
自己資本利益率 (%)	2.9	3.5	4.1	3.8	16.2
株価収益率 (倍)	-	22.02	15.82	9.56	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,480	29,380	37,043	27,060	17,071
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,506	36,468	88,508	57,666	60,673
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,246	46,990	23,994	20,791	36,465
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	55,365	95,945	68,624	58,476	52,431
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5,295 (560)	5,444 (596)	5,493 (596)	5,506 (537)	5,651 (520)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第145期及び第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第146期、第147期及び第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第145期及び第149期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月	第149期 平成25年3月
売上高 (百万円)	202,642	187,911	197,766	185,099	164,207
経常利益又は経常損失 () (百万円)	19,914	12,745	13,635	8,538	13
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	5,792	5,510	6,726	8,497	38,215
資本金 (百万円)	29,975	53,458	53,458	53,458	53,458
発行済株式総数 (千株)	275,671	349,671	349,671	349,671	349,671
純資産額 (百万円)	168,574	220,145	221,996	229,214	195,243
総資産額 (百万円)	348,693	391,693	412,611	433,355	439,533
1株当たり純資産額 (円)	615.19	632.63	638.00	658.77	561.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	21.13	17.38	19.33	24.42	109.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	56.2	53.8	52.9	44.4
自己資本利益率 (%)	3.3	2.8	3.0	3.8	18.0
株価収益率 (倍)	-	29.80	22.97	10.52	-
配当性向 (%)	-	34.5	31.0	24.6	-
従業員数 (人)	2,161	2,172	2,195	2,175	2,122

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第145期及び第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第146期、第147期及び第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第145期及び第149期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 大正7年2月 アンモニア法ソーダ製造のため資本金200万円をもって山口県徳山町（現 山口県周南市）に日本曹達工業株式会社として発足
- 昭和11年1月 商号を徳山曹達株式会社に変更
- 昭和12年5月 東京営業所（現 東京本部）を開設
- 昭和12年7月 大阪営業所（現 大阪支店）を開設
- 昭和13年3月 徳山工場において湿式法による普通ポルトランドセメントの製造を開始
- 昭和23年7月 広島営業所（現 広島支店）を開設
- 昭和24年5月 東京証券取引所へ上場
- 昭和27年3月 徳山工場において電解苛性ソーダの製造を開始
- 昭和35年12月 南陽工場新設
- 昭和36年1月 福岡営業所（現 福岡支店）を開設
- 昭和41年1月 高松営業所（現 高松支店）を開設
- 昭和41年9月 塩化ビニル樹脂製造を目的として株式会社鉄興社、ダイセル化学工業株式会社と合併でサン・アロー化学株式会社を設立（昭和53年3月には100%子会社となる）
- 昭和42年6月 東工場新設
- 昭和45年3月 東工場においてポリプロピレンの製造を開始
- 昭和45年3月 名古屋出張所（現 名古屋営業所）を開設
- 昭和47年7月 東工場においてイソプロピルアルコールの製造を開始
- 昭和47年11月 技術研究所（現 徳山総合研究所）新設
- 昭和51年1月 東工場において二軸延伸ポリプロピレンフィルムの製造を開始
- 昭和57年11月 仙台営業所を開設
- 昭和59年7月 東工場において多結晶シリコンの製造を開始
- 昭和60年4月 鹿島工場新設
- 昭和62年2月 サンフランシスコ支店（現 米国現地法人 Tokuyama America, Inc.（現 連結子会社））を開設
- 昭和63年9月 徳山科学技術振興財団を設立
- 平成元年5月 つくば研究所新設
- 平成元年8月 西ドイツ（現 ドイツ）現地法人 Tokuyama Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
- 平成6年4月 商号を株式会社トクヤマに変更
- 平成6年4月 医療診断システムの製造販売会社 株式会社エイアンドティー（現 連結子会社）を設立
- 平成7年7月 塩化ビニル樹脂の製造販売会社 新第一塩ビ株式会社（現 連結子会社）を設立
- 平成8年6月 シンガポール現地法人 Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.（現 連結子会社）を設立
- 平成8年6月 シンガポールに高純度溶剤の製造会社 Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.（現 連結子会社）を設立
- 平成8年8月 台湾現地法人 台湾徳亞瑪股?有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成11年4月 サン・アロー化学株式会社を吸収合併
- 平成12年3月 新第一塩ビ株式会社の増資引受けにより出資比率が71%となる
- 平成13年7月 ポリプロピレン樹脂事業に関する営業を出光石油化学株式会社に譲渡
- 平成14年9月 中国に微多孔質フィルムの製造販売会社 上海徳山塑料有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成15年7月 株式会社エイアンドティー JASDAQに上場
- 平成17年9月 中国に乾式シリカの製造販売会社 徳山化工（浙江）有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成17年9月 中国現地法人 徳玖山国際貿易（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成19年2月 TDパワーマテリアル株式会社（現 連結子会社）を設立
- 平成20年1月 韓国現地法人 Tokuyama Korea Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
- 平成20年8月 周南バルクターミナル株式会社（現 連結子会社）を設立
- 平成21年8月 マレーシアに多結晶シリコンの製造販売会社 Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.（現 連結子会社）を設立
- 平成23年6月 中国に微多孔質フィルムの製造販売会社 天津徳山塑料有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成23年8月 廃石膏ボードリサイクル事業会社 株式会社トクヤマ・チヨダジブサム（現 非連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社52社及び関連会社32社（平成25年3月31日現在）により構成）においては、化成品、特殊品、セメント、機能部材の4つの報告セグメントでの事業を主として行っております。各セグメントにおける当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4つのセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

<化成品セグメント>

化成品セグメントにおいては、苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド等を製造・販売しております。

主な関係会社

（製造販売）

（株）トクヤマシルテック、新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)

<特殊品セグメント>

特殊品セグメントにおいては、多結晶シリコン、乾式シリカ、窒化アルミニウム、金属洗浄用溶剤、電子工業用高純度薬品、環境関連装置等を製造・販売しております。

主な関係会社

（製造販売）

徳山化工（浙江）有限公司、T Dパワーマテリアル(株)、Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.、台湾徳亞瑪股?有限公司、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.、韓徳化学(株)

<セメントセグメント>

セメントセグメントにおいては、普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、セメント系固化材等の製造・販売及び廃棄物処理を行っております。

主な関係会社

（製造販売）

東京トクヤマコンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、(株)野津原、(株)トクヤマエムテック

（販売）

トクヤマ通商(株)、関西トクヤマ販売(株)、(株)トクショウ、(株)トクシン

<機能部材セグメント>

機能部材セグメントにおいては、ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサー、イオン交換樹脂膜、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム等を製造・販売しております。

主な関係会社

（製造販売）

上海徳山塑料有限公司、天津徳山塑料有限公司、サン・トックス(株)、(株)エイアンドティー、フィガロ技研(株)、天津費加羅電子有限公司、(株)トクヤマデンタル、(株)アストム、Eurodia Industrie S.A.、(株)エクセルシャノン、東北シャノン(株)、東軟安德医療科技有限公司

（販売）

Figaro USA, Inc.

<その他>

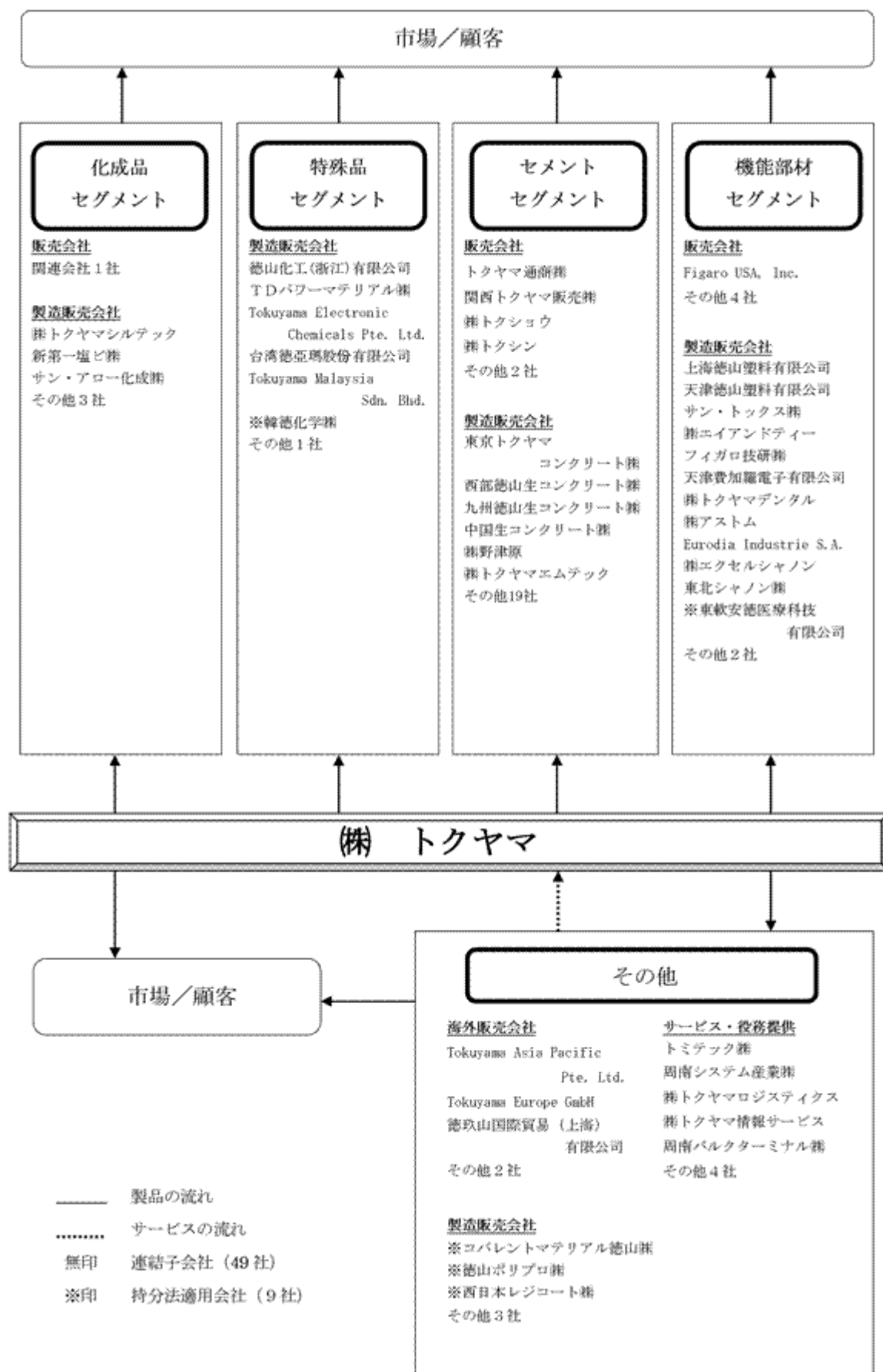
報告セグメントに含まれないその他の事業としては、海外での当社グループの製品販売、運送業、不動産管理業等を行っております。

主な関係会社

Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、徳玖山国際貿易（上海）有限公司、トミテック(株)、周南システム産業(株)、(株)トクヤマロジスティクス、(株)トクヤマ情報サービス、周南バルクターミナル(株)、コバレントマテリアル徳山(株)、徳山ポリプロ(株)、西日本レジコート(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)トクヤマシルテック	山口県 周南市	200	無水珪酸ソーダの製 造・販売	100.0	当社より原材料を購入し、当社に製品を供給し ております。 役員の兼任等……有
新第一塩ビ(株)	東京都 港区	2,000	塩化ビニル樹脂の製 造・販売	71.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製品を 供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借し、当社より資金貸 付を受けております。 役員の兼任等……有
サン・アロー化成(株)	大阪市 北区	98	塩化ビニル樹脂製品 の製造・販売	100.0	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に 製品を供給しております。 なお、当社所有の設備を賃借しております。
徳山化工(浙江)有限公司	中華人民共和国 浙江省嘉興市	百万CNY 351	乾式シリカの製造・ 販売	100.0	連結子会社に製品を供給しております。 役員の兼任等……有
T Dパワーマテリアル(株)	山口県 周南市	250	窒化アルミニウム白 板の製造・販売	65.0	当社より原材料を購入し、当社に製品を供給し ております。 なお、当社より資金貸付を受けております。
Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.	シンガポール共 和国	千SGD 11,000	電子工業用高純度薬 品の製造・販売	100.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製品を 供給しております。
台湾徳亞瑪股?有限公司	中華民国 新竹市	百万TWD 200	電子工業用高純度薬 品の製造・販売	100.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製品を 供給しております。
Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. (注) 1	マレーシア クアラルンプ ール市	129,998	多結晶シリコンの製 造・販売	100.0	当社より資金貸付を受けております。
東京トクヤマコンクリート (株)	東京都 江東区	80	生コン及びコンク リート製品の製造・ 販売	92.0	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に 製品を供給しております。
西部徳山生コンクリート(株)	山口県 周南市	100	生コンクリートの製 造・販売	100.0	当社グループより原材料及び製品を購入してお ります。
九州徳山生コンクリート(株)	福岡市 東区	50	生コンクリートの製 造・販売	100.0	連結子会社より原材料を購入しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等……有
中国生コンクリート(株)	広島市 南区	80	生コンクリートの製 造・販売	52.3	連結子会社より原材料を購入しております。
(株)野津原 (注) 2	大分県 大分市	3	生コンクリートの製 造・販売	100.0 (100.0)	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に 製品を供給しております。 なお、当社及び連結子会社より資金貸付を受け ております。 役員の兼任等……有
トクヤマ通商(株)	東京都 港区	95	セメント及び生コン クリートの仕入・販 売	100.0	当社グループより製品を購入し、連結子会社に 製品を供給しております。
関西トクヤマ販売(株)	大阪市 北区	80	セメント及び生コン クリートの仕入・販 売	100.0	当社より製品を購入しております。 なお、当社より資金貸付を受けております。
(株)トクショウ (注) 2	福岡市 中央区	40	セメント及び生コン クリートの仕入・販 売	100.0 (25.0)	当社グループより製品を購入し、連結子会社に 製品を供給しております。 役員の兼任等……有
(株)トクシン	広島市 中区	40	セメント及び生コン クリートの仕入・販 売	100.0	当社より製品を購入し、連結子会社に製品を供 給しております。
(株)トクヤマエムテック	東京都 中央区	50	建築材料及び化学製 品の加工・販売	100.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製品を 供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。
上海徳山塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	百万CNY 85	微多孔質フィルムの 製造・販売	100.0	役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
天津徳山塑料有限公司	中華人民共和国 天津市	百万CNY 70	微多孔質フィルムの 製造・販売	100.0	役員の兼任等.....有
サン・トックス㈱	東京都 港区	1,600	ポリオレフィンフィ ルムの製造・販売	100.0	連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の土地及び設備を賃借し、当社よ り資金貸付を受けております。 役員の兼任等.....有
㈱エイアンドティー (注)3,4	神奈川県 藤沢市	577	医療用分析装置及び 診断用試薬の製造・ 販売	40.2	役員の兼任等.....有
フィガロ技研㈱	大阪府 箕面市	99	ガスセンサ素子及び 応用製品の製造・販 売	100.0	連結子会社より原材料及び製品を購入し、連結 子会社に製品を供給しております。 役員の兼任等.....有
天津費加羅電子有限公司 (注)2	中華人民共和国 天津市	百万CNY 23	ガスセンサ素子及び 応用製品の製造・販 売	55.7 (41.0)	連結子会社に製品を供給しております。
Figaro USA, Inc. (注)2	アメリカ合衆国 アーリントンハ イツ市	千USD 200	ガスセンサ素子及び 応用製品の販売	100.0 (60.0)	連結子会社より製品を購入しております。
㈱トクヤマデンタル	東京都 台東区	100	歯科医療用器材及び 関連材料の製造・販 売	100.0	連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。
㈱アストム	東京都 港区	450	イオン交換樹脂膜及 び応用装置の製造・ 販売・保守	55.0	連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借し、当社より資金貸 付を受けております。 役員の兼任等.....有
Eurodia Industrie S.A.	フランス共和国 ウィッサー市	千EUR 1,360	イオン交換樹脂膜応 用装置の製造・販売	99.9	連結子会社より原材料を購入しております。
㈱エクセルシャノン	東京都 港区	495	樹脂サッシの製造・ 加工・販売	100.0	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に 製品を供給しております。 なお、当社より資金貸付を受けております。
東北シャノン㈱ (注)2	岩手県 花巻市	300	樹脂サッシの製造・ 加工・販売	72.0 (72.0)	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に 製品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借し、当社より資金貸 付を受けております。
Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール共 和国	千SGD 800	電子工業用高純度薬 品及び電子材料等の 仕入・販売	100.0	東南アジア地域において当社グループの製品を 販売しております。 役員の兼任等.....有
Tokuyama Europe GmbH	ドイツ連邦共和 国 デュッセルドル フ市	千EUR 255	電子材料及びプラス チックレンズ関連材 料等の仕入・販売	100.0	欧州地域において当社グループの製品を販売し ております。 役員の兼任等.....有
徳玖山国際貿易(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	百万CNY 5	乾式シリカ等の仕入 ・販売	100.0	中国において当社グループの製品を販売して おります。 役員の兼任等.....有
トミテック㈱	山口県 熊毛郡 田布施町	100	プラスチック加工製 品の製造・販売	60.0	当社より原材料を購入しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。
周南システム産業㈱	山口県 周南市	151	土木及び建築の設計 ・施工、工場構内作 業請負、建築材料の 仕入・販売	100.0	当社グループの製品の販売及び不動産管理、構 内作業等を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借し、当社よ り資金貸付を受けております。
㈱トクヤマロジスティクス (注)1	山口県 周南市	100	海運業、貨物運送業 及び倉庫業	100.0	当社グループの製品の輸送、保管を行って おります。 なお、当社所有の土地を賃借しております。
㈱トクヤマ情報サービス	山口県 周南市	20	情報処理サービス業	100.0	当社グループのシステム開発、運用、保守を行 っております。 役員の兼任等.....有
周南バルクターミナル㈱	山口県 周南市	150	石炭等のバルクカー ゴに関わる倉庫業	65.0	当社所有の土地を賃借しております。 なお、当社所有の土地及び設備を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
その他 11社					

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓徳化学(株)	大韓民国 ソウル市	百万KRW 4,500	フォトレジスト用現 像液の製造・販売	50.0	当社に製品を供給しております。 役員の兼任等.....有
東軟安德医療科技有限公司 (注) 1	中華人民共和国 遼寧省瀋陽市	百万CNY 60	医療用分析装置及び 診断用試薬の製造・ 販売	49.0 (49.0)	
コバレントマテリアル徳山 (株)	山口県 周南市	1,600	窯業製品及び電気化 学製品の製造・販売	30.0	当社より原材料を購入しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。
徳山ポリプロ(株)	山口県 周南市	500	ポリプロピレンの製 造・販売	50.0	当社に製品を供給しております。 なお、当社所有の土地、建物を賃借しておりま す。 役員の兼任等.....有
西日本レジコート(株)	広島市 安芸区	50	金属部品防錆表面処 理加工	50.0	役員の兼任等.....有
その他 4社					

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品	402(1)
特殊品	1,269(11)
セメント	419(21)
機能部材	1,733 (307)
報告セグメント計	3,823 (340)
その他	805 (180)
全社(共通)	1,023(-)
合計	5,651 (520)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,122	41.4	17.1	6,550,810

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品	329
特殊品	460
セメント	210
機能部材	100
報告セグメント計	1,099
全社(共通)	1,023
合計	2,122

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 平均年間給与は、平成25年3月度の支給実績で、基準外賃金を含み賞与は含みません。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトクヤマ労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟し、会社と円満な労使関係を持続しております。

なお、平成25年3月31日現在の組合員数は1,607人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、欧州の債務危機を背景とした国際金融不安や、中国や新興国の成長率の鈍化などにより、減速感に包まれました。

一方、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とする回復の兆しに加え、昨年末の政権交代以降はデフレ脱却を掲げた金融政策に対する期待感が円安や株価回復の形で現れたものの、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、収益の柱である多結晶シリコンの事業環境の低迷等により、売上、営業利益とも前期実績を下回りました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
平成25年3月期	2,586	67	32	379
平成24年3月期	2,823	137	115	93
増減率	8.4%	50.6%	72.0%	- %

セグメント別の状況

<化成品セグメント>

塩化ビニルモノマーは、輸出価格の低迷に加え、プラントのトラブルで一時的に稼働が停止したこともあり、厳しい状況が続きました。

苛性ソーダは、上記の塩化ビニルモノマープラントのトラブルの影響による稼働率の低下及び需要の低迷により販売数量は減少しましたが、販売価格の是正により増益となりました。

塩化ビニル樹脂は、ナフサ価格乱高下の影響を受け、販売価格が弱含みで推移したことにより損益が悪化しました。

珪酸ソーダは、販売価格の是正に取り組んだものの、プラントの大型補修工事の実施により損益が悪化しました。以上の結果、当セグメントの売上高は773億5千万円（前期比9.3%減）、営業損失は3千万円となりました。

<特殊品セグメント>

多結晶シリコンは、太陽電池関連部材の供給過剰と半導体関連部材の在庫調整を背景に、販売数量が減少し、販売価格も下落しました。更に、プラントの稼働調整に伴う固定費率の上昇もあり、大幅な減収減益となりました。

乾式シリカは、販売価格の是正に取り組み、損益が改善しました。

窒化アルミニウムは、半導体市場の低迷に伴い厳しい状況が続きました。

電子工業用高純度薬品についても、半導体・液晶市場の低迷により損益が悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は528億4千万円（前期比27.0%減）、営業損失は2億2千万円となりました。

<セメントセグメント>

セメントは、官需・民需ともに堅調で国内需要が回復していることに伴い販売数量が増加しました。

資源環境事業は、セメント生産量増加に伴い廃棄物受入量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は699億6千万円（前期比2.3%増）、営業利益は53億円（前期比81.4%増）で増収増益となりました。

<機能部材セグメント>

プラスチックレンズ関連材料は、前期に発生したタイ洪水によるサプライチェーンのダメージからの回復が遅れて減収減益となりました。

微多孔質フィルムは、国内及び中国市場の紙おむつ向け需要が好調に推移したことにより増収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、原料価格上昇により減益となりました。

樹脂サッシは、事業再構築を推し進めた結果、損益が大幅に改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は510億円（前期比1.6%増）、営業利益は29億円（前期比18.6%増）で増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は524億3千万円となり、期首残高に比べて60億4千万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、170億7千万円の収入（前期比99億8千万円の減少）となりました。
主な内容は、減価償却費230億9千万円、長期預り金の減少60億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、606億7千万円の支出（前期比30億円の増加）となりました。
主な内容は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の取得による支出339億7千万円及び金銭信託への純支出249億8千万円がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、364億6千万円の収入（前期比156億7千万円の増加）となりました。
主な内容は、長期借入金調達507億2千万円による収入及び長期借入金返済125億3千万円による支出がありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比(%)
化成品(百万円)	71,038	18.4
特殊品(百万円)	50,939	39.8
セメント(百万円)	46,302	6.7
機能部材(百万円)	48,292	1.3
報告セグメント計(百万円)	216,574	17.6
その他(百万円)	5,860	24.5
合計(百万円)	222,434	16.8

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機能部材セグメントの一部を除いて受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比(%)
化成品(百万円)	76,384	9.4
特殊品(百万円)	44,235	28.7
セメント(百万円)	69,776	2.5
機能部材(百万円)	49,267	1.8
報告セグメント計(百万円)	239,663	8.8
その他(百万円)	18,968	3.2
合計(百万円)	258,632	8.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経済のグローバル化は巨大な金融経済に実体経済が翻弄される構図をもたらし、投機資金の動向が資源価格や為替を大きく揺さぶり続けています。国内においては産業空洞化と就業人口の減少とがもたらす市場縮小、環境問題対応の負担増、更には原子力発電所稼働停止によるエネルギー供給基盤の脆弱化など、様々なリスクにより、先行きの不透明感が高まっています。

平成30年2月16日に創立100周年を迎える当社グループは、100周年ビジョンとして、あるべき姿を「人財の活力と化学の創造力で未来を拓く、社会と共鳴するものづくり企業」と定め、100周年の数値目標として売上高5,000億円以上、売上高経常利益率15%以上を掲げておりましたが、収益の柱であった多結晶シリコン事業の変容が一層深刻となり、当期末においては連結決算で379億1千万円の当期純損失を計上するに至りました。

当社グループとしましては、このような状況を打開し、恒久的な利益体質へ転換すべく収益改善計画を取りまとめ、数値目標も売上高3,580億円、売上高営業利益率7%に修正したうえで、平成25年4月より、常に3年のスコープで目標・施策を吟味するローリング3ヵ年計画で取り組むこととしました。

(1) 収益改善計画の実行

多結晶シリコン事業の再構築

市況下落による収益悪化が著しい多結晶シリコン事業については、平成25年3月期において徳山製造所の当該事業及び併産する乾式シリカ事業に係る設備の減損処理による特別損失266億3千万円を計上しました。また、原料として調達した金属シリコンについても、平成25年3月末の帳簿価額を再調達価格に照らして全量評価減し、24億7千万円を特別損失に計上しました。徳山製造所においては多結晶シリコン、乾式シリカ及びシランガスの最適生産バランスを追求して収益の最大化を図ります。

一方、平成25年9月に営業運転を開始するマレーシア第1期プラントは、目的生産物を当初計画の太陽電池向けからより要求スペックの高い半導体向けに変更し、ユーザーの認定作業を急ぎます。第2期プラントは太陽電池向け市場の動向を見極め、稼働時期を柔軟に対応します。また、原料調達の多様化、更なる生産性の向上、マネジメントスタッフの現地化推進等により当初計画比30%以上のキャッシュコスト削減に取り組み、競争力を高めてまいります。

多結晶シリコン事業以外の収益向上

化成品セグメントでは、液化水素事業を確実に立ち上げる一方、塩素誘導品ポートフォリオの見直しに取り組みます。セメントセグメントでは今春稼働した廃石膏ボードリサイクル事業を軌道に乗せる一方、徳山製造所のインフラ強化に取り組みます。更に両セグメントの海外事業展開の検討を進めます。

機能部材セグメントは、その事業群について市場の性格を明確にする目的で、平成25年4月よりライフアメニティーセグメントと改称しました。顧客起点のソリューション提供に徹し、顧客の課題を解決する製品を開発・提案することで成長を加速します。

研究開発テーマとしては、燃料電池用材料及び窒化アルミニウム単結晶の事業化を目指します。

全社の収益改善

グループ全体で採用抑制による人員削減を図ります。事業縮小に合わせて本社間接・機能部門もスリム化し、グループ内外への最適再配置に取り組みます。

人件費や経費の内訳を見直し、徹底して削減します。購買費・物流費については単価の引き下げに取り組みます。研究開発は、テーマの厳選により費用削減を図ります。

在庫管理の徹底や設備投資を減価償却の75%以内に抑えることなどによりキャッシュ・フロー改善に注力します。

(2) 国際競争力の強化

徳山製造所を国際競争力強化の基盤拠点と位置付け、「プロセス技術とエンジニアリング技術の変革」「物流機能の強化」「工場インフラの長期構想策定と整備」「石炭代替燃料の活用推進」を通して技術・人財・システムの供給基地として強化し、ものづくりの拠点（一極）から、技術の拠点（ハブ）への変革に取り組みます。

マレーシア拠点は多結晶シリコンを中心に、コスト競争力を徹底的に高め、経済成長の中心であるアジアをはじめ、グローバル市場で戦える製品の製造拠点とします。また、中国拠点は中国市場のニーズに適合した製品を地域最適な方法で生産することにより、競争力を保つ生産拠点を構築します。

(3) 成長戦略を支える仕組みの構築

執行機能と監督機能の強化

社外取締役の増員、執行役員制度の定着などを通して、経営機構の業務執行機能と監督機能を分離・強化すると共に、意思決定の迅速化を図ります。

横串機能織り込みによる機能強化

挑戦と変革プロジェクト活動を推進し、企業文化の変革と組織機能強化を目指します。また、技術戦略室が核となり、全社の個別技術の評価・強化を行うと共に、新設した事業推進室により開発テーマの事業化を加速します。

組織・人事・会計のグローバル対応

グローバルな競争力のある企業へ成長するために、組織・人事制度・会計の仕組みなどの見直しを進め、事業運営のグローバル化を促進します。

新基幹システムの活用

新基幹システムの様々な機能を活用すると共に、国内外のグループ会社で標準システムとして適用することにより、経営判断の迅速化と業務効率の改善を図ります。

多様な人財を活かす仕組みの構築

「人財基盤の経営」を強化するため、働きがいを向上させ、人財力の発揮を促進するD I M を推進します。同時に人財の活力を支える心と体の健康づくりを、健康経営として推進します。

D I M : Diversity & Inclusion Management (多様性の受容経営)

性差・国籍・障がいのあるなし等に関わらず、多様な人財に活躍・成長の場が与えられ、企業価値向上への貢献度合いによって評価する経営。人財の多様化を推進し、企業活動に組み入れることにより、組織の活力・創造力の向上を目指す。

(4) 樹脂サッシ問題への対応

当社グループは、平成21年1月に防耐火用樹脂サッシの不正を公表以降、グループ一丸となって「不正問題の再発防止」と「建築物の適法化・改修」に取り組み、お客様からの信頼回復に努めてまいりました。

不正問題の再発防止

緊急、短期及び中期の再発防止策の策定と導入を完了し、その効率的な運用を行っております。また、不正問題の風化防止に向けて社内教育用モニュメントを製作し、社内に設置しました。

建築物の適法化・改修

株式会社エクセルシャノン栗山工場への試験炉の導入、改修技術の確立、防耐火認定の取得などにより、平成22年度から改修が本格化し、平成25年3月末時点で95%の改修を終えることができました。

引き続き未改修の建築物一棟一棟に対してきめ細かな是正対応を進め、100%の改修を目指してまいります。

(5) 会社の支配に関する基本方針

基本方針について

当社は、企業倫理の向上と法令遵守を徹底した上で、「企業価値の向上」を図るとともに、「企業の社会的責任」を認識し「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様へ評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としております。当社は、大正7年の創業以来、一貫したものづくりへのこだわりとステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を基盤とし、化成品事業、セメント・建材事業、シリカ・多結晶シリコン等のS i 事業、ファインケミカル等の機能材料事業、フィルム事業、及びメディカル関連事業等の幅広い事業を、グループ企業とともに展開しております。

その事業特性は、将来の事業環境変化を想定しつつ、経営資源の先行投入を行い、継続的な企業価値の向上を図るというものです。これは、変革を企画し、技術を開発し、設備を作り、ステークホルダーの皆様との信頼関係、連携関係を強化し、投入経営資源の回収を図るという取り組みです。こうした中長期的な視点からの取り組みの集積結果と現在進行中の経営資源の先行投入が当社の企業価値の源泉と考えております。

従って、このような中長期的な視点からの経営に取り組みつつ、経営の効率化や収益性向上を行うには、専門性の高い業務知識、営業や技術ノウハウを備えた者が、法令及び定款の定めを遵守して、当社の財務及び事業の方針の決定について重要な職務を担当することが、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものと考えております。

以上が当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針であります。

不適切な支配の防止のための取り組みについて

当社は、大規模な当社株式等の買付行為（以下、「大規模買付行為」という。大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という）がなされ、その大規模買付行為が当社株主共同の利益及び当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主の皆様への利益及び企業価値の保護のために、対抗措置を講じる必要があると考えております。

大規模買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様のご判断にゆだねられるべきものであり、そのためには、大規模買付が行われようとする場合に、当該大規模買付者からの十分な情報の提供が必要であると考えます。また、当該大規模買付行為に対する当社取締役会による評価、意見及び事業特性を踏まえた情報等の提供は、株主の皆様が当該大規模買付を受け入れるか否かのご判断のために重要であり、株主共同の利益に資するものと考えております。

当社は、株主の皆様への利益及び企業価値の保護のために、大規模買付行為に対して大規模買付ルールを定めました。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に十分な情報提供をすること及

びその情報に基づき、当社取締役会が大規模買付行為を十分に評価・検討し、意見や代替案の取りまとめの期間を確保することを要請するものです。

このルールが遵守されない場合、又は遵守された場合でも株主共同の利益及び企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主共同の利益及び企業価値の保護のため、新株発行や新株予約権の発行等、会社法その他の法令及び当社定款が当社取締役会の権限として認める措置（以下、「対抗措置」という）をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる対抗措置をとるかにつきましては、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

以上のような「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本対応方針」という）は、平成24年6月26日開催の第148回定時株主総会の議案として株主の皆様にお諮りし、ご承認をいただきました。なお、本対応方針の詳細を当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tokuyama.co.jp/>）に掲載しております。

上記 の取り組みについての取締役会の判断について

当社取締役会は、上記 の「不適切な支配の防止のための取り組みについて」が、当社の基本方針に沿って策定され、株主共同の利益及び企業価値の保護に資するものと考えております。

当社は、本対応方針において取締役会の恣意的な判断を防止するためのチェック機関として特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は特別委員会の勧告を最大限尊重しなければならないと定めており、また、特別委員会の勧告に基づき、株主総会を招集し、その意思を確認することができるものとしており、上記 の取り組みは取締役の地位の維持を目的としたものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載します。ただし、以下に記載した事項が当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクが存在するものと考えられます。なお、記載している事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において判断したものであります。

(1) 原燃料等の調達・市況

当社グループは、生産活動を遂行する為に必要不可欠な原材料及び燃料を全世界から調達しております。また、一部の製品について調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するものがあります。

当社は原材料及び燃料の調達について、中長期契約及びスポット市場での購入などを組み合わせることにより長期的、安定的、かつ安価な調達を可能にするよう取り組んでおりますが、市況の高騰や資源ナショナリズム等により原燃料等の供給の逼迫、納期の遅延等が発生し、当社グループの生産活動に大きな支障をきたす場合もしくは製造コストが急激に上昇する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(2) 電子材料事業への依存

当社グループの電子材料事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の中でも重要なウエイトを占めております。情報・電子業界の市場は好不調の波が大きく、電子材料事業の収益が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(3) 環境規制等

当社グループは資源・エネルギーを大量に使用する様々な事業を営んでおります。そのため、環境負荷の低減を図る設備投資や資源リサイクル体制の充実、原燃料代替廃棄物の受け入れ等を行いながら、ゼロエミッションの推進や省エネ化を軸にエネルギー原単位の改善などにより環境負荷の低減に取り組んでおります。しかしながら、今後環境に関する規制の強化や環境保護の新たな社会的責任を要求される事態が発生する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(4) 契約紛争・訴訟

当社グループは、法務・審査グループや知的財産部を中心に特許紛争・契約紛争・訴訟などに対する日常的な予防措置を講じておりますが、国内及び海外事業に関して、法的な紛争・訴訟の対象となる可能性が存在します。また、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(5) 災害・事故等の影響

当社グループは、生産活動の中断による悪影響を最小限に抑えるために、日常的及び定期的な設備保全を行っております。しかしながら、災害・事故等（地震その他の自然災害を含む）による生産設備への悪影響を完全に予防又は軽減できる保証はありません。また、直ちに代替生産できない製品もあり、生産量の著しい低下をきたしたり、最悪の場合には長期間生産停止を余儀なくされる場合もあり、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(6) 製造物責任

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力をあげて取り組んでおりますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関連する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 市場の経済動向・状況

当社グループの製品の需給は、主に、化学品業界、建築・建材業界、情報・電子業界等の各市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品は、日本、米国、アジア、欧州等にも販売し、各国の経済状況は当社グループの製品販売に大きな影響を与えます。当社グループは生産の向上や高品質を目指しながら、コスト削減も推進いたしますが、これら市場・業界の需要減退や販売地域での景気後退が、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 価格競争力

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同様な製品を供給する競合他社が全世界に存在します。当社グループでは、品質や価格等の競争優位性を維持しながら、顧客に製品供給を行っております。しかしながら、安価な輸入品が市場に流入したり、あるいは、予期せぬ事情により競合他社との間で価格競争が発生し、その期間が長期化した場合には、当社グループの収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性

が存在します。

(9) 樹脂サッシ問題の影響

平成21年1月8日に公表いたしました「防耐火個別認定仕様と異なる仕様の樹脂サッシ（防耐火グレード）を販売した件」により、改修費用見込額を製品補償損失引当金繰入額として計上しておりますが、改修方法等、詳細についてはお客様とご相談のうえ、進めておりますので、改修費用が増減する可能性があります。

また、本件に係る損害賠償金等については、現時点で合理的に見積もることが出来ないため、費用計上しておらず、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(10) 海外事業展開

当社グループは、マレーシアのサラワク州において多結晶シリコンの新プラントの建設を進めており、平成25年9月に営業運転を開始する見込みであります。当社グループの既存の海外拠点と比較しても大規模なものであり、その安定操業、ユーザー認定のスケジュール及び販売計画等に齟齬が発生した場合、あるいは予期し得ない制度、法律又は規則の変更、労使問題等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(11) 資金調達

当社グループは、借入や社債発行による資金調達を行っておりますが、金利等の市場環境の変化により、資金調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。また、金融機関からの新規借入や社債発行にあたっては同様の条件により行えるという保証はなく、当社グループが金融機関から借入や社債発行による調達を適時に行うことができない場合には、当社グループの資金調達に大きな影響を及ぼす可能性が存在します。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。
- (2) 当社は、マレーシアにおける多結晶シリコン第2期プラント建設工事に係るプロジェクトへの事業資金の効率的な調達を行うため、(株)三菱東京UFJ銀行とタームアウト型中期コミットメントライン契約を締結しております。
(注)タームアウト型中期コミットメントライン契約とは、コミットメントライン契約期間終了時までには借入れした金額を、長期借入れに乗り換え可能なコミットメントラインの事でありませう。
- (3) 当社は、当連結会計年度末において、多結晶シリコンの長期的な販売に関する「売買契約」を18社と締結しております。契約期間は、平成20年1月から平成30年3月までの間の5～10年であります。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「情報・電子」、「環境・エネルギー」、「生活・医療」の各分野を重点分野として、化学を基軸に各事業の拡大と発展を目指した研究開発を行ってきました。

全社的位置付けの研究開発部門と各セグメントに所属する開発グループの2本立て体制を取り、研究開発の機動性と効率性を高め、成果を通じて社会に貢献することを目指しております。

研究開発部門では、「トクヤマの次代を担う新製品・新事業の創出」をミッションとし、新製品の創出と技術の深耕に取り組んでおります。また、研究開発のスピードアップと開発効率を高めるために多くの外部研究機関との連携も進めております。その中でも事業化を強く意識した研究開発テーマとして、「大口径サファイア単結晶ウエハー」、「アニオン膜型燃料電池用材料」、「窒化アルミニウム単結晶ベースの深紫外固体発光素子」の開発を精力的に推進しました。

サファイア単結晶ウエハーは、LEDを製造する際に用いられる結晶成長用の基材です。徳山製造所においてチョクラルスキー（CZ）法によるC軸成長のインゴット引上げ技術を検討し、更にそのインゴットを用いて、秋田県美郷町に新設したウエハー加工の実証試験設備を用いて6インチのサファイア単結晶ウエハーの実証検討を行っております。また、燃料電池用材料の開発では、白金系触媒を必要としないアニオン膜型燃料電池用材料の開発に注力しました。顧客の評価を受けながら製品化を目指しております。そして、深紫外固体発光素子の開発では、これまでに実施してきた外部機関との共同研究の成果と相俟って、波長260nm帯としては世界トップレベルの出力特性を示す発光素子の開発に成功しました。現在、深紫外光源としては一般的には水銀ランプが使用されていますが、発光素子の開発によって装置の大幅な小型化が可能になるため、環境、医療、農業等の様々な分野での応用が期待されております。平成25年度中にサンプル出荷を開始し、平成27年度までの事業化を目指しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は100億7千万円でありました。なお、研究開発費については各

セグメントに配分できない基礎研究費用34億円が含まれております。

セグメント別の研究開発の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

<化成品セグメント>

各種製品群の競争力強化と用途開拓のための研究開発を積極的に進めております。プロセス開発や触媒研究、環境対応製品開発にも注力し、技術力強化による事業貢献を行っております。塩化ビニル樹脂では引き続きコスト引下げ、生産技術の改良及び顧客の要求に対応した各種グレードの開発改良を進めました。結晶性層状珪酸ナトリウムは、業務用・産業用洗剤のビルダーや機能性材料の原料への用途開発を進めました。

当セグメントに係わる研究開発費は6億1千万円でありました。

<特殊品セグメント>

多結晶シリコンでは、シリコン市場が低迷する状況下、コスト削減に対応するため既存プラントにおいてシリコンの生産効率を高めるプロセス開発を進めました。シリカについては、顧客の要求に対応した新規シリカの開発を行いました。窒化アルミニウムについては、パワー半導体やパワーLEDなどの放熱用材料に用いられる高放熱シートや放熱接着剤用の窒化アルミニウムフィラーの開発に注力しました。

当セグメントに係わる研究開発費は20億円でありました。

<セメントセグメント>

種々の廃棄物をセメント原燃料化するための研究開発を積極的に継続しております。なかでも、廃石膏ボード及び石炭灰の処理技術の開発に注力しております。廃石膏ボードにつきましては、晶析により原料石膏と同等の二水石膏を再生する技術を確立し、株式会社トクヤマ・チヨダジプサムにおいてリサイクル事業を開始しました。セメント・コンクリートの基礎研究も進めており、生産技術ならびに品質改良に貢献しております。また、セメント関連製品として、セメント系固化材、グラウト材及びセルフレベリング材の各種グレード開発・改良を進めました。一方、環境にやさしい漆喰材料の開発と用途拡大に取り組んでおり、インクジェットプリンター用印刷メディア「フレスコジクレー」の新規グレード開発・改良を進めました。

当セグメントに係わる研究開発費は7億3千万円でありました。

<機能部材セグメント>

プラスチック関連材料では、次世代フォトクロミック材料の開発を進めました。医薬品原薬では、プロセス開発を進めました。医療分野、臨床検査分野では、臨床検査用の試薬や情報システム、検体検査に係わる装置や検査自動化システムの総合的な製品開発を進めました。ガスセンサ関連では、警報器分野、空気質分野などで各種センサやシステムの開発を進めました。歯科医療分野では、知覚過敏抑制材料や充填用コンポジットレジン、更には矯正用接着材料などの製品開発を進めました。イオン交換樹脂膜では、高効率パイポラ膜電気透析技術や高機能イオン交換膜等の開発を進めました。

当セグメントに係わる研究開発費は33億1千万円でありました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は5,182億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて170億7千万円増加しました。

主な要因は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の増加によるものです。

一方で、事前調達した資金を運用していた有価証券及び建設資金支払への充当目的で設定していた金銭信託は、建設資金への充当を行ったため減少しました。

(負債)

負債は2,943億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ486億6千万円増加しました。

主な要因は、長期借入金調達によるものです。

(純資産)

純資産は2,238億7千万円となり、減損損失計上による利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ315億8千万円減少しました。

(キャッシュ・フロー)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セメントは国内販売数量の増加等により増収となりましたが、多結晶シリコンの販売数量の減少及び販売価格の下落ならびに塩化ビニルモノマーのプラントトラブルに伴う販売数量の減少等により、前期より237億4千万円減少し、2,586億3千万円(前期比8.4%減)となりました。

(売上原価)

多結晶シリコン及び塩化ビニルモノマーの販売数量の減少等により、前期より122億6千万円減少し、1,914億9千万円(前期比6.0%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

苛性ソーダ等の販売不振による物流費の減少及び前期に稼働した新基幹システムに係る費用の減少等により、前期より45億3千万円減少し、603億6千万円(前期比7.0%減)となりました。

(営業利益)

多結晶シリコンの販売数量の減少、販売価格の下落等により、前期より69億4千万円減少し、67億7千万円(前期比50.6%減)となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、多結晶シリコン及び塩化ビニルモノマープラントの休止部門費の増加等により前期より13億4千万円悪化しました。そのため、経常利益は、82億9千万円悪化し、32億3千万円(前期比72.0%減)となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純損益・少数株主損益調整前当期純損益・当期純損益)

特別損益は、多結晶シリコン及びその併産品である乾式シリカの製造設備の減損損失及びたな卸資産評価損の計上等により、前期より345億8千万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前期より428億8千万円悪化し、280億6千万円の純損失となりました。法人税等は、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当資産の取崩しを行ったことにより、前期より46億3千万円増加しました。

この結果、少数株主損益調整前当期純損益は、前期より475億1千万円悪化し、375億8千万円の純損失となりました。少数株主損益調整後の当期純損益は、前期より472億6千万円悪化し、379億1千万円の純損失となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、事業競争力強化のための設備増強工事や環境・合理化投資等を実施し、当連結会計年度の設備投資額は975億4千万円となりました。

化成品セグメントにおいては、各種設備の増設・更新など22億3千万円の投資を行いました。

特殊品セグメントにおいては、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.における多結晶シリコン製造設備の建設など855億4千万円の投資を行いました。

セメントセグメントにおいては、各種設備の増設・更新など29億8千万円の投資を行いました。

機能部材セグメントにおいては、各種設備の増減・更新など32億6千万円の投資を行いました。

また、その他及び全社として、35億2千万円の投資を行いました。

これら設備投資の所要資金は、借入金の調達及び自己資金の充當にて行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
徳山製造所	徳山工場 (山口県周南市) (注)2,7	苛性ソーダ・ ソーダ灰製造 設備	5,802	18,003	1,119 (821) [3]	21	826	25,774	963
	南陽工場 (山口県周南市)	セメントセグ メント	2,541	6,914	1,403 (282)	-	1,340	12,201	162
	東工場 (山口県周南市) (注)3	化成品セグメン ト・特殊品 セグメント	5,119	7,115	13,405 (1,143)	-	940	26,580	514
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能部材セグ メント	医薬品原薬・ 中間体製造設 備	1,559	330	2,026 (110)	-	91	4,007	49
東京本部 (東京都千代田区他) (注)4,7	全社管理業 務・販売業務	その他設備	797	126	4,003 (254) [9]	-	112	5,039	289
大阪支店 (大阪府北区他) (注)5,7	販売業務	"	313	138	738 (43) [16]	-	50	1,241	34
福岡支店 (福岡市中央区他) (注)7	"	"	164	116	1,465 (67) [20]	-	52	1,800	13
広島支店 (広島市中区他) (注)7	"	"	133	48	799 (53)	33	130	1,145	8
高松支店 (香川県高松市他) (注)6,7	"	"	95	26	891 (185) [1]	-	19	1,032	9
つくば研究所 (茨城県つくば市他)	基礎応用研究	"	1,657	215	1,374 (55) [9]	10	286	3,543	81
その他	原料採掘(珪 石)	"	72	9	543 (1,947)	21	3	649	0

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
新第一塩ビ(株) (注)7	本社他5事業 所 (東京都港 区)	化成品セ グメント	塩化ビニル 樹脂製造設 備	1,707	1,575	- [23]	-	137	3,420	25
サン・トック ス(株)	本社他4事業 所 (東京都港 区)	機能部材 セグメン ト	ポリオレ フィンフ ィルム製 造設備	1,737	1,788	-	108	72	3,707	395 [2]
周南バルク ターミナル(株)	本社 (山口県周 南市)	その他	その他設備	2,395	3,946	-	131	824	7,297	37 [5]
周南システム 産業(株) (注)7	本社他4事業 所 (山口県周 南市)	"	その他設備	2,817	257	932 (11)	-	15	4,022	472 [55]

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.	本社他3事業 所 (マレーシ アサラワ ク州)	特殊品セ グメント	多結晶シリ コン製造設 備	9	36	-	-	151,336	151,383	493
徳山化工(浙 江)有限公司	本社 (中華人民 共和国浙 江省嘉興 市)	"	乾式シリカ 製造設備	1,038	5,868	-	-	90	6,997	220

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 貸与中の土地(99千㎡)を含んでおり、三井物産(株)他に貸与されております。

3 貸与中の土地(72千㎡)を含んでおり、関連会社である徳山ポリプロ(株)他に貸与されております。

4 貸与中の土地(33千㎡)を含んでおり、(株)食品流通システムに貸与されております。

5 貸与中の土地(13千㎡)を含んでおり、共同企業体岸和田アスコン他に貸与されております。

6 貸与中の土地(18千㎡)を含んでおり、関連会社である(株)しろかわ他に貸与されております。

7 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は810百万円であります。土地の面積については、[]
で外書しております。

8 現在休止中の主要な設備はありません。

9 主な賃借設備は提出会社の食塩電解用金属陽極であり、年間賃借料総額は62百万円、契約期間は2~24年であり
ます。

10 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、615億5千万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
化成品	1,477	各種設備の増強・更新など	借入金及び自己資金
特殊品	50,484	マレーシアでの多結晶シリコン製造設備の新設など	借入金及び自己資金
セメント	3,724	各種設備の増強・更新など	借入金及び自己資金
ライフアメニティー	2,757	各種設備の増強・更新など	借入金及び自己資金
その他	879	各種設備の増強・更新など	借入金及び自己資金
小計	59,322		
全社	2,237		借入金及び自己資金
合計	61,559		

（注）1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

3 平成26年3月期より、セグメント名称を機能部材セグメントからライフアメニティーセグメントに変更します。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	349,671,876	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	349,671,876	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月10日 (注)1	65,000	340,671	20,627	50,602	20,627	54,814
平成21年9月28日 (注)2	9,000	349,671	2,856	53,458	2,856	57,670

(注)1 公募増資(一般募集) 発行価格662円 発行価額634.68円 資本組入額317.34円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格634.68円 資本組入額317.34円 割当先 野村證券株

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	49	41	537	207	7	27,387	28,228	-
所有株式数(単元)	-	124,418	11,948	46,358	53,098	45	112,025	347,892	1,779,876
所有株式数の割合(%)	-	35.76	3.43	13.33	15.26	0.01	32.20	100.00	-

- (注) 1 自己株式1,742,749株は、「個人その他」に1,742単元、「単元未満株式の状況」に749株含まれております。なお、平成25年3月31日現在の自己株式の実保有残高は1,742,749株であります。
- 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,480	5.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	15,534	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,608	4.18
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	8,246	2.36
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	7,442	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,095	2.03
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	6,484	1.85
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	5,904	1.69
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,852	1.67
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	5,675	1.62
計		96,321	27.55

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,480千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,608千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,852千株

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年1月18日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり平成22年1月11日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成25年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,884	2.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	20,257	5.79
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	702	0.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	801	0.23
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,155	0.33

- 3 日本生命保険相互会社から平成22年3月5日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、平成22年2月26日現在で日本生命保険相互会社、ニッセイアセットマネジメント株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成25年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	21,502	6.15
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,861	0.82

- 4 三井住友信託銀行株式会社から平成24年10月4日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、平成24年9月28日現在で、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成25年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	17,202	4.92
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	646	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,617	1.32

- 5 ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成25年3月6日付で大量保有報告に関する大量保有報告書の提出があり、平成25年2月28日現在で、ゴールドマン・サックス証券株式会社、ゴールドマン・サックス・インターナショナル（GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL）、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GOLDMAN SACHS ASSET MANAGEMENT, L.P.）、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー（GOLDMAN SACHS & Co.）が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成25年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	2,500	0.71
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	4,155	1.19
GOLDMAN SACHS ASSET MANAGEMENT, L.P. (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	825	0.24
GOLDMAN SACHS & Co. (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	11,069	3.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,752,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 346,140,000	346,140	同上
単元未満株式	普通株式 1,779,876	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	349,671,876	-	
総株主の議決権	-	346,140	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1番1号	1,742,000	-	1,742,000	0.50
フォーリーブス株式会社	大阪府箕面市石丸3丁目 16番4号	10,000	-	10,000	0.00
計		1,752,000	-	1,752,000	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,918	3,856,397
当期間における取得自己株式	5,446	1,497,906

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求)	7,186	1,340,458	-	-
保有自己株式数	1,742,749	-	1,748,195	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。

当期末におきましては、多結晶シリコン事業及び併産する乾式シリカ事業に係る設備の減損処理による特別損失を計上したことや繰延税金資産の取り崩しなどにより、個別決算で382億1千万円もの当期純損失を計上することとなりましたが、収益改善計画を実施することにより平成26年3月期以降の収益回復が見込めることから、上記基本方針に照らして1株当たり3円の配当を実施する予定であります。中間配当の実施は見送っておりますので、当期の年間配当は1株当たり3円（前期比3円の減配）となる予定であります。

次期以降に関しましては、第2四半期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を実施する予定であります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	1,043	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	980	758	550	450	269
最低(円)	373	457	294	229	130

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	164	154	193	206	253	269
最低(円)	146	130	138	168	178	211

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		幸後 和壽	昭和25年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 理事機能材料部門副部門長兼シェイパル営業部長 平成18年6月 取締役 平成21年1月 代表取締役社長 平成23年4月 代表取締役社長 執行役員 平成23年6月 代表取締役 社長執行役員(現任)	1年	84
代表取締役	経営企画室・監査室・秘書室・CSR推進室管掌	瀬川 達生	昭和26年1月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 理事財務グループリーダー兼購買グループリーダー 平成17年6月 取締役 平成22年4月 常務取締役 平成23年4月 常務取締役 執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 平成24年4月 取締役 専務執行役員 平成25年4月 代表取締役 専務執行役員(現任)	1年	46
取締役	特殊品部門・ライフアメニティー部門管掌	村永 幸生	昭和26年4月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 理事Si部門副部門長兼ポリシリコン営業部長 平成19年6月 取締役 平成22年3月 徳山化工(浙江)有限公司 董事長(現任) 平成22年4月 徳玖山国際貿易有限公司 董事長(現任) 平成23年4月 取締役 執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員(現任)	1年	19
取締役	化成品部門・セメント部門・各支店管掌	土屋 敏昭	昭和25年4月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 理事化成品部門副部門長兼化成品営業部長 平成19年6月 新第一塩ビ株式会社 取締役(現任) 平成19年6月 取締役 平成23年4月 取締役 執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員(現任)	1年	14
取締役	業財務部門・総務人事部門管掌	福岡 豊樹	昭和25年8月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成22年4月 理事総務人事部門長 平成22年6月 取締役 平成23年4月 取締役 執行役員 平成23年6月 常務執行役員 平成25年6月 取締役 常務執行役員(現任)	1年	20
取締役	研究開発部門・生産技術部門・技術戦略室・事業推進室・徳山製造所・鹿島工場管掌	升野 勝之	昭和27年7月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 理事研究開発部門長 平成22年6月 取締役 平成23年4月 取締役 執行役員 平成23年6月 常務執行役員 平成25年6月 取締役 常務執行役員(現任)	1年	21
取締役		藤原 暁男	昭和19年9月16日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行入行 平成5年6月 同行取締役秘書室長兼秘書役 平成8年12月 同行常務取締役 平成11年6月 同行代表取締役専務取締役 平成14年1月 株式会社ユーフィット顧問 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成16年4月 U F J I S 株式会社代表取締役社長 平成16年10月 日本信販株式会社副社長執行役員 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成17年10月 U F J ニコス株式会社代表取締役会長 平成19年4月 三菱U F J ニコス株式会社代表取締役会長 平成20年6月 同社特別顧問 平成20年6月 当社監査役 平成23年6月 当社取締役(現任)	1年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石橋 武	昭和16年9月29日生	昭和39年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役常務執行役員 平成16年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成19年6月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役 平成25年6月 当社取締役(現任)	1年	4
常勤監査役		芥川 正樹	昭和25年4月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成22年4月 監査室 平成22年6月 監査役 平成25年6月 常勤監査役(現任)	4年	20
監査役		宮本 陽司	昭和33年1月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 経理グループリーダー 平成19年10月 経営サポートセンター(徳山)主幹 平成23年10月 貿易管理グループリーダー 平成25年6月 CSR推進室主幹 平成25年6月 監査役(現任)	4年	1
監査役		堀 龍児	昭和18年9月3日生	昭和41年4月 岩井産業株式会社入社 平成8年6月 日商岩井株式会社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務執行役員 平成15年4月 早稲田大学法学部教授 平成16年4月 早稲田大学大学院法務研究科教授 (現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成23年6月 リスクモンスター株式会社社外取締 役(現任) 平成24年6月 株式会社T&Dホールディングス社 外取締役(現任)	4年	18
監査役		加藤 慎	昭和36年6月27日生	平成2年4月 弁護士登録 平沼法律事務 所 平成7年4月 青山中央法律事務所 平成13年9月 虎ノ門南法律事務所(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	4年	-
計						255

- (注) 1 取締役のうち、藤原 暁男、石橋 武は、社外取締役であります。
2 監査役のうち、堀 龍児、加藤 慎は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとします。
4 監査役芥川 正樹の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
5 監査役宮本 陽司の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
6 監査役堀 龍児の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
7 監査役加藤 慎の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
岩崎 通也	昭和46年11月10日生	平成11年4月 弁護士登録 加茂法律事務所 平成17年4月 金融庁勤務(任期付公務員) 平成19年11月 渥美総合法律事務所・外国法共同事業 平成24年12月 楠・岩崎法律事務所(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までとします。

9 当社では平成23年4月1日から、監督機能と執行機能を分離し、業務遂行の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。

取締役については、取締役会の監督機能を強化するために、平成23年6月、社外取締役を設置いたしました。

監査役については、監査役4名の内、社外監査役を2名選任しており、経営の透明性・公正性を図ることにより、経営の健全性の維持に努めております。

一方で、監督機能と執行機能を分離するために、平成23年4月より執行役員制度を導入いたしました。

当社の現状の体制は、監査役設置会社として迅速な意思決定機能と十分な監督・監査機能を発揮し、コーポレート・ガバナンスの向上を図れるものと考えております。

当社の体制を構成する主な機関・組織は、以下のとおりであります。

< 取締役会 >

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、8名の取締役によって構成され、そのうち、監督機能を強化するために、社外取締役を2名設置しております。なお、取締役の任期は、経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応すべく、1年としております。

取締役会は、少なくとも毎月1回開催され、業務執行に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行を監督しております。

当社は、業務執行機能と監督機能を分離するために、平成23年4月より執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日現在、執行役員は20名おります。取締役会が、執行役員の業務執行権限について決議し、その決議に基づき、代表取締役及び業務執行取締役が、執行役員の業務執行を監督しております。

< 監査役会 >

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成され、重要事項についての報告、協議、決議が行われております。監査役は取締役会その他社内的重要な会議に頻繁に出席し、業務執行状況の聴取などを行い、取締役の職務執行を監査しております。

< 人財委員会 >

人財委員会は、取締役会長、代表取締役、社外取締役によって構成しております。取締役会に先立ち、取締役・執行役員の報酬や候補者選定などを協議する組織として設置されております。

< 経営会議 >

経営会議は、代表取締役社長執行役員（以下社長という）及び執行役員の中から社長が指名した者によって構成される社長の諮問機関で、毎月2回開催されております。社長からの諮問に応じ、取締役会が決定した基本方針に基づき、経営計画及び重要な戦略等について協議し、社長に答申しております。

社長は、答申を参考に業務執行に係る意思決定を行っております。

< 戦略会議 >

戦略会議は、社長及び執行役員の中から社長が指名した者によって構成される社長の諮問機関で、毎月1回開催され、事業の立ち上げ、廃止、廃業やインフラに関する大型投資などの重要案件について実行の是非、実行態様などを協議し、当該案件について社長の業務執行の方針に関する方向付けを行っております。

< C S R 推進会議 >

C S Rの方針と目標を決定し、その目標を達成する活動を円滑に進めるために、社長を議長とするC S R推進会議を設置しております。適切なコーポレート・ガバナンスの強化と内部統制システム整備をC S Rの基盤と位置付け、内部統制の重要事項についても本会議で議論しております。

C S R推進会議は、取締役会メンバーと経営会議メンバーが出席しております。

< リスク・コンプライアンス委員会 >

C S R推進会議のなかにC S R推進室管掌取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置しています。委員会を中心に、内部統制システム整備の中核かつ両輪と位置付けているリスクマネジメントとコンプライアンスの推進を図っています。

< 重要かつ全社的な個別テーマに取り組む7つの委員会 >

リスクマネジメントとコンプライアンスの観点で重要かつ全社的（組織横断的）な個別テーマに取り組む7つの委員会（決算委員会、公正取引管理委員会、貿易管理委員会、情報セキュリティ委員会、環境対策委員会、保安対策委員会、製品安全・品質委員会）をC S R推進会議のもとに設置し、活動を展開しております。

< ヘルプライン委員会 >

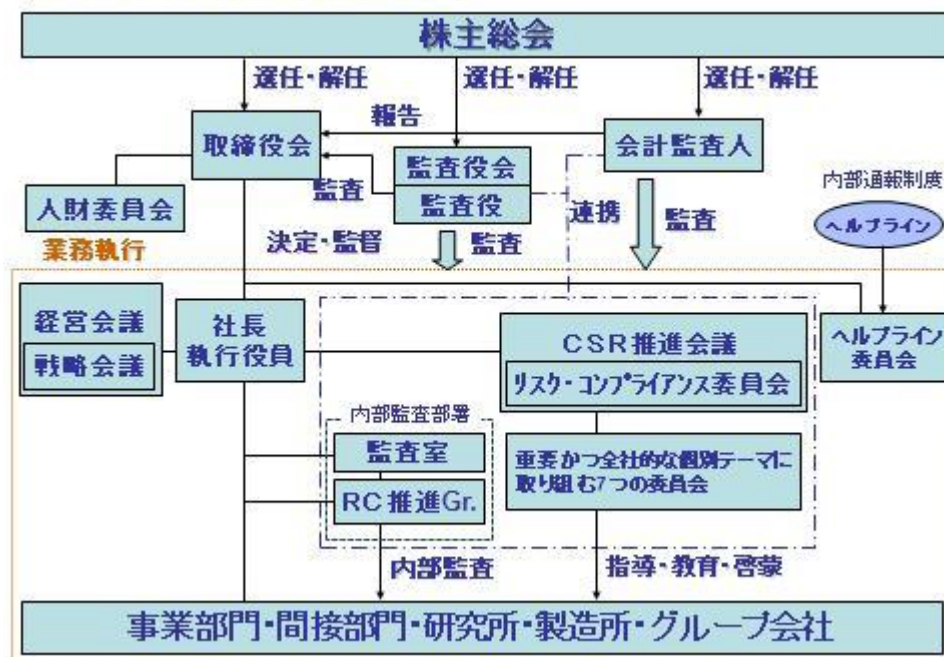
ヘルプライン委員会は、当社グループにおける法令遵守上疑義のある行為などについての内部通報制度として

設置しているヘルプラインに関する役割を担っております。

< 内部監査部署 >

当社は、内部監査部署として監査室及びRC推進グループを設置し、当社の各部署と各グループ会社に対して内部監査を実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



ロ．内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社は、内部統制システム整備を推進し、トクヤマグループ内に根付かせるために、継続的に活動を展開しております。太陽に向かうひまわりのような真っ直ぐな心で業務に取り組むという姿勢、意気込みを表すひまわりをモチーフとしたCSR推進のシンボルマークを定め、業務の適正化・効率化はもちろん、社会や環境に配慮した信頼される会社を目指しております。

「内部統制システム整備に関する基本方針」につきましては、平成24年4月25日開催の取締役会において、以下の内容で決議しております。

「内部統制システム整備に関する基本方針」

(1) 内部統制システム整備のための体制

当社は、取締役社長執行役員を議長とする「CSR推進会議」を設置する。内部統制をCSRの基盤と位置付け、「CSR推進会議」の中で内部統制システム整備のための行動計画を毎年策定し、年度での活動結果ならびに進捗状況を踏まえ次年度の行動計画を策定するというPDCAサイクルを回すことで、内部統制システム整備を有効的かつ効率的に実行する。

(2) 取締役の職務執行の適法性と効率性を確保する体制

取締役は、関係法令等、定款、取締役会規則ならびに諸社内規程を遵守し、取締役会において定める規程総則、業務総則、就業規則、決裁規則からなる基本規程および取締役の職務分掌に基づいて職務執行を行う。

取締役は、取締役会決議に基づき委嘱された職務の執行に関し、原則として月1回開催される取締役会および月2回開催の経営会議においてしかるべく付議・報告を行う。また、取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、社外取締役を置く。

取締役は、会社の組織、役割、執行役員をはじめとする役職者の職責および各部署の業務分掌を定める業務総則に基づき会社組織を構成し、かつ決裁規則に基づき権限の委譲を行うことにより、その職務の効率的な執行を実現する。なお、会社組織および決裁規則については、その妥当性について継続的に評価、見直しを行い、適宜必要な改正を行う。

(3) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書（電磁的記録を含む）を、会社法および「情報資産管理規程（情報管理基準）」の定めに従い、関連資料とともに、これを所定の期間、所定の部署に保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクマネジメントの推進とコンプライアンスの向上を図ることを目的として、リスク・コンプライアンス委員会を設置する。

当社は、各事業及び業務活動における個々のリスクの顕在化を防ぐために適切な予防策を講じるとともに、万が一、リスクが顕在化した場合には、その損害を最小限にとどめるために、適切に対処する。

当社は、新たな対応を求められるリスクが認識された場合は、決裁規則等に基づいて各決議機関へ報告する。各決議機関では、リスクに対応するための責任組織・機関等を決定するとともに、対応後のフォローアップ報告を求める。

各々のリスクの責任組織・機関等は、リスク管理の内容を明確にするために、関連規程類の制定、整備を進める。全ての組織および役職員は、リスク管理に関する規程類を遵守する。

(5) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、関係法令等の認識および改正動向の把握を行うとともに、必要な関連諸規程の整備および適時適確な見直し・改訂を実施し、コンプライアンス体制の充実・強化に努める。

当社は、トクヤマグループにおいて重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合、リスク・コンプライアンス委員会および監査役に報告し、直ちに是正し再発防止策を講じる。

当社は、トクヤマグループにおける法令遵守上疑義のある行為等についての内部通報制度として、ヘルプラインを設置し、「ヘルプライン委員会規程」および「ヘルプライン設置・利用基準」に基づきその運用を行う。

当社は、担当部署でのセルフチェックの他、業務執行部門から独立した内部監査部門（監査室および個々の監査内容に係る部署・委員会等で構成される）により内部監査を実施する。内部監査体制については継続的に見直す。

当社は、内部統制上問題があると認められた場合は、早期に是正策を検討し、実行に移す。これら対応の結果をトクヤマグループ内に水平展開することで、再発防止を図る。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ企業における業務の適正を確保するため、グループ企業に対する当社内の管理体制を定めるとともに、グループ企業に対し、本基本方針を基に内部統制システム整備に取り組むよう指導する。

当社内に総合的な管理・調整を行う総括部署を設置するとともに、グループ企業毎に管理責任者を定める。

当社は、グループ企業運営に際し、当社の承認および当社への報告を必要とする事項を定めるとともに、報告・承認義務を確認するために、当社と各グループ企業の社長との間で「運営管理基本協定書」を締結する。

当社の内部監査部門は、グループ企業も監査対象に含め、監査を実施する。

(7) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役より要望があった場合は、監査役の業務を補助すべき使用人を任命する。

監査役の業務を補助すべき使用人の人事考課、採用、異動、懲戒については、監査役の同意を得る。

取締役および従業員は、監査役からその職務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行う。

監査役が必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用することができる。

その他、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。

(8) 財務報告の信頼性確保のための体制

当社は、業務プロセスに係る内部統制を評価し改善を図ることで、各業務に依拠する会計データの信頼性を確保する。

当社は、財務報告の信頼性に対するリスクを低減するため、ITに係る全般統制および業務処理統制を整備する。

当社は、連結での財務報告の信頼性を効率的に確保するために、グループ企業を対象とした経理財務業務のシェアード・サービスの推進を図る。

当社は、適正に決算処理し、信頼のおける財務報告を作成・開示するため、関連部署による決算委員会を組成するとともに、具体的な処理手順を定める。

(9) 反社会的勢力との関係遮断についての体制

当社は、その社会的責任を強く認識するとともに、コンプライアンス経営を徹底するため、組織全体として反社会的勢力との関係を遮断するための体制を整備する。

当社は、反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係をもたない、その主旨を契約書・覚書等で明示する。

当社は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から外部および専門機関との緊密な連携関係を構築し、不当要求に対応する従業員の安全を確保する。

当社は、反社会的勢力による不当要求を断固として拒絶し、民事・刑事の両面から法的対応も躊躇しない、不当要求が当社の不祥事を理由とする場合であっても、裏取引を絶対に行わない。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役と会計監査人は相互の連携強化の為に、年間6回以上の会合を定期的に行っております。監査役は会計監査人から監査計画、監査方針、監査実施状況及び監査講評等の報告を受け、意見交換等を行っております。

なお、会計監査人と経営トップとの定期的なディスカッションにも同席し意見交換等を行っております。

当社は、内部監査部署として、監査室(11名)及びRC推進グループ(12名)を設置しております

監査役は、監査室とは毎月1回程度の会合を定期的に行い、監査計画・監査方針等の聴取及び意見交換等を行っております。なお、監査室の監査講評会(各グループ会社含む)へは極力同席し、全部署の監査結果については監査報告書により報告を受けております。

また、監査役は、内部統制を推進する機関であるCSR推進会議に出席しております。CSR推進会議事務局のCSR推進室は、内部統制体制の整備と運用状況を監査役、会計監査人及び監査室に報告しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

イ. 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 藤原 暁男は、独立役員に選任しております。平成14年まで当社の主要取引先の一つである株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)の業務執行者でした。当該取引先からの借入金の借入金総額に対する比率も21%程度であり、取引している他の金融機関と比べて特に突出したものではありません。

社外取締役 石橋 武は、独立役員に選任しております。平成19年まで当社の主要取引先の一つである三菱商事株式会社の業務執行者でした。当該取引先との取引額は、当社の総取引額の5%未満であり、依存度は比較的小さいものです。

社外監査役 堀 龍児は、独立役員に選任しております。平成15年まで当社の主要取引先の一つである日商岩井株式会社(現 双日株式会社)の業務執行者でした。当該取引先との取引額は、当社の総取引額の5%未満であり、依存度は比較的小さいものです。

社外監査役 加藤 慎は、独立役員に選任しております。虎ノ門南法律事務所に所属する弁護士であり、平成22年から3年間、補欠監査役に選任しておりました。補欠監査役在任中、当社と利益相反する第三者からの依頼を避けるため顧問契約を締結しておりましたが、顧問報酬の金額は少額なので、独立役員の独立性に関する開示要件に該当しておりません。

なお、当社株式を、藤原 暁男は8,000株、石橋 武は4,000株、堀 龍児は18,000株保有しておりますが、それ以外に特別な利害関係はありません。

ロ. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、経営を監督する機能があり、企業価値毀損の防止のためにリスクマネジメントを行っております。一方で、経営に助言する機能もあり、取締役会の職務全般に参画して、事業を理解し、経営を支援し、会社の発展という経営の職責を全うさせる役割を担っております。

また、社外監査役は取締役会その他社内的重要な会議に頻繁に出席し、社外での豊富な業務経験、さらには専門知識をもとに取締役会の監督機能に対して、社外的、中立的な立場で助言、意見を述べております。

ハ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立委員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

二. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

藤原 暁男は、金融業界での経営者としての豊富な経験と財務・会計に関する卓越した見識から、当社の社外取締役として適任であると判断し、選任しております。

石橋 武は、企業人としての豊富な経験と会社経営に関する卓越した見識から、当社の社外取締役として適任であると判断し、選任しております。

堀 龍児は、企業人としての経歴及び学者として企業法務に関する卓越した知識・知見から、当社の社外監査役と

して適任であると判断し、選任しております。

加藤 慎は、企業人としての豊富な経験と会社経営に関する卓越した見識において、当社の社外監査役として適任であると考えております。

ホ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

取締役会の議案については、社外取締役に対して経営企画室が、また、社外監査役に対しては監査役会議長がその内容を説明し、必要に応じて質疑応答を行っております。

取締役（代表取締役を含む）及び執行役員は、社外取締役及び社外監査役から、経営上の課題・業界動向・事業戦略・内部統制の構築運営状況等について問い合わせがあった場合は、個別に面談し、これに回答を行っております。

会社法に基づく計算書類等の監査に際しては、社内監査役が経理等の担当部門から詳細な説明を受け、その概要を社外監査役に説明しております。

内部監査については、社内監査役が内部監査部門から詳細な説明を受け、その概要を社外監査役に説明しております。

会計監査人の監査計画及び四半期決算・期末決算に関わるレビュー・監査結果については、社内監査役が会計監査人からその説明を受け、社内監査役からその概要を社外監査役に説明しております。更に、社外監査役は、年1回以上、監査役会として会計監査人から直接説明を受けております。

内部統制については、CSR推進会議で、CSR推進室から、内部統制体制の整備と運用状況を、社外取締役及び社外監査役に報告しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は、小田 正幸（継続監査年数2年）及び古林 照己（継続監査年数1年）であり、山口監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	313,857	166,800		45,850	101,207	8
監査役 (社外監査役を除く)	44,400	44,400				2
社外役員	35,520	35,520				3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
71,200	5	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規定に基づいており、その内容は次のとおりであります。

- 1．取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で決議を得た報酬額の範囲内においてこれを決定する。
- 2．個別の役員報酬等の額は、役員別に定めた取締役報酬額に従い、取締役会の決議をもってこれを決定する。
- 3．監査役の具体的な報酬額は、監査役の協議により決定する。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得ることができるようにすることを目的としたものであります。

ハ．監査役 of 責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得ることができるようにすることを目的としたものであります。

ニ．中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下、「中間配当金」という。）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、今後、株主構成が大きく変化した場合においても安定的かつ的確に会社意思の決定が行えるようにすることを目的としたものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
118銘柄 26,972百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	5,165,666	3,884	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,360,764	3,444	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	2,074,108	1,731	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,628,427	1,221	取引関係強化のため
信越化学工業(株)	252,500	1,206	取引関係強化のため
住友金属鉱山(株)	692,000	804	取引関係強化のため
(株)広島銀行	2,121,802	802	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	184,675	673	取引関係強化のため
出光興産(株)	71,400	589	取引関係強化のため
日鉄鉱業(株)	1,282,600	509	取引関係強化のため
東リ(株)	2,780,278	494	取引関係強化のため
DOWAホールディングス(株)	787,500	433	取引関係強化のため
中国電力(株)	219,957	338	取引関係強化のため
積水樹脂(株)	302,460	250	取引関係強化のため
三井化学(株)	979,000	245	取引関係強化のため
ダイキン工業(株)	100,000	225	取引関係強化のため
(株)ダイセル	412,912	220	取引関係強化のため
日本山村硝子(株)	1,088,838	219	取引関係強化のため
(株)松風	241,000	210	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,234,600	166	取引関係強化のため
日本板硝子(株)	1,106,655	140	取引関係強化のため
三井倉庫(株)	384,996	135	取引関係強化のため
住友商事(株)	110,000	131	取引関係強化のため
ITホールディングス(株)	124,200	120	取引関係強化のため
双日(株)	774,136	114	取引関係強化のため
東洋証券(株)	420,306	95	取引関係強化のため
帝人(株)	299,050	83	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,500,220	660	議決権行使の指図
野村ホールディングス(株)	815,000	298	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	647,280	266	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	5,165,666	4,917	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,360,764	4,665	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	2,074,108	2,169	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,628,427	2,050	取引関係強化のため
信越化学工業(株)	252,500	1,578	取引関係強化のため
住友金属鉱山(株)	1,173,000	1,575	取引関係強化のため
(株)広島銀行	2,121,802	976	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	184,675	928	取引関係強化のため
日鉄鉱業(株)	1,282,600	618	取引関係強化のため
東リ(株)	2,780,278	600	取引関係強化のため
出光興産(株)	71,400	579	取引関係強化のため
DOWAホールディングス(株)	787,500	579	取引関係強化のため
ダイキン工業(株)	100,000	369	取引関係強化のため
積水樹脂(株)	302,460	365	取引関係強化のため
(株)ダイセル	412,912	308	取引関係強化のため
中国電力(株)	219,957	276	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,234,600	245	取引関係強化のため
三井倉庫(株)	384,996	222	取引関係強化のため
(株)松風	241,000	222	取引関係強化のため
三井化学(株)	979,000	200	取引関係強化のため
日本山村硝子(株)	1,088,838	197	取引関係強化のため
東洋証券(株)	420,306	165	取引関係強化のため
住友商事(株)	110,000	129	取引関係強化のため
日本板硝子(株)	1,106,655	117	取引関係強化のため
(株)ノザワ	525,000	116	取引関係強化のため
双日(株)	774,136	112	取引関係強化のため
日本ゼオン(株)	100,000	97	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,500,220	1,107	議決権行使の指図
野村ホールディングス(株)	815,000	470	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	647,280	361	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社	11		11	
計	42		42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、山口監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、当社及びグループ会社において適正な連結財務諸表を作成する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等により必要な情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 33,662	2 44,897
受取手形及び売掛金	7 69,455	2, 7 65,371
有価証券	25,800	2 8,310
商品及び製品	21,561	20,275
仕掛品	13,502	13,277
原材料及び貯蔵品	13,328	17,110
繰延税金資産	1,737	547
その他	35,991	16,528
貸倒引当金	239	205
流動資産合計	214,799	186,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 106,568	2, 3 100,129
減価償却累計額	65,965	68,452
建物及び構築物（純額）	40,602	31,676
機械装置及び運搬具	2, 3 455,958	2, 3 451,758
減価償却累計額	388,963	401,103
機械装置及び運搬具（純額）	66,995	50,655
工具、器具及び備品	2, 3 22,986	3 23,044
減価償却累計額	20,685	21,086
工具、器具及び備品（純額）	2,301	1,958
土地	2 34,537	2 32,895
リース資産	1,330	1,482
減価償却累計額	549	685
リース資産（純額）	781	796
建設仮勘定	81,094	156,388
有形固定資産合計	226,313	274,370
無形固定資産		
のれん	4 215	4 175
リース資産	31	22
その他	8,258	7,757
無形固定資産合計	8,506	7,955
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 25,219	1, 2 31,476
長期貸付金	3,906	4,017
繰延税金資産	3,385	965
その他	1, 2 19,503	1 13,710
投資損失引当金	21	21
貸倒引当金	432	337
投資その他の資産合計	51,561	49,811
固定資産合計	286,381	332,137
資産合計	501,181	518,251

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,7 41,118	2,7 38,152
短期借入金	2 8,474	2 8,912
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2 12,191	2 22,144
リース債務	286	338
未払金	14,477	26,028
未払法人税等	1,112	948
繰延税金負債	15	1,377
賞与引当金	2,391	1,949
修繕引当金	1,500	1,755
製品保証引当金	126	94
災害損失引当金	6	-
事業再構築引当金	-	29
その他	17,071	15,063
流動負債合計	102,773	120,795
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	2 73,113	2 101,796
リース債務	601	514
繰延税金負債	255	5,993
退職給付引当金	1,051	969
役員退職慰労引当金	268	214
修繕引当金	3,751	2,687
製品補償損失引当金	2,443	1,276
環境対策引当金	124	156
資産除去債務	4	5
その他	11,331	9,969
固定負債合計	142,947	173,584
負債合計	245,720	294,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	138,040	99,058
自己株式	1,416	1,414
株主資本合計	247,753	208,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,965	7,566
繰延ヘッジ損益	510	2,238
為替換算調整勘定	2,966	1,023
その他の包括利益累計額合計	1,509	8,781
少数株主持分	6,198	6,316
純資産合計	255,460	223,871
負債純資産合計	501,181	518,251

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	282,381	258,632
売上原価	1, 4 203,763	1, 4 191,494
売上総利益	78,618	67,137
販売費及び一般管理費		
販売費	2 37,187	2 34,131
一般管理費	3, 4 27,710	3, 4 26,234
販売費及び一般管理費合計	64,897	60,365
営業利益	13,720	6,772
営業外収益		
受取利息	95	73
受取配当金	491	496
持分法による投資利益	287	433
為替差益	-	459
受取補償金	380	-
その他	1,599	1,583
営業外収益合計	2,854	3,044
営業外費用		
支払利息	2,046	2,364
休止部門費	998	2,778
その他	2,005	1,442
営業外費用合計	5,050	6,584
経常利益	11,524	3,232
特別利益		
固定資産売却益	5 12	5 692
投資有価証券売却益	-	156
関係会社株式売却益	357	-
国庫補助金	63	184
製品補償損失引当金戻入額	4,000	-
その他	320	-
特別利益合計	4,754	1,033
特別損失		
固定資産売却損	6 250	6 485
減損損失	7 159	7 27,260
災害による損失	-	9
固定資産圧縮損	55	161
固定資産処分損	807	564
その他	189	3,848
特別損失合計	1,463	32,330
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,815	28,065
法人税、住民税及び事業税	2,003	1,850
法人税等調整額	2,878	7,665
法人税等合計	4,881	9,515
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	9,933	37,580
少数株主利益	582	336
当期純利益又は当期純損失()	9,351	37,916

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	9,933	37,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	3,606
繰延ヘッジ損益	510	1,727
為替換算調整勘定	206	1,731
持分法適用会社に対する持分相当額	20	271
その他の包括利益合計	1,020	7,337
包括利益	10,954	30,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,171	30,644
少数株主に係る包括利益	782	400

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,458	53,458
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,458	53,458
資本剰余金		
当期首残高	57,670	57,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,670	57,670
利益剰余金		
当期首残高	130,791	138,040
当期変動額		
剰余金の配当	2,087	1,043
当期純利益又は当期純損失()	9,351	37,916
自己株式の処分	1	4
連結範囲の変動	13	16
当期変動額合計	7,249	38,982
当期末残高	138,040	99,058
自己株式		
当期首残高	1,413	1,416
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	2	2
当期末残高	1,416	1,414
株主資本合計		
当期首残高	240,506	247,753
当期変動額		
剰余金の配当	2,087	1,043
当期純利益又は当期純損失()	9,351	37,916
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	13	16
当期変動額合計	7,246	38,980
当期末残高	247,753	208,773

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,647	3,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	3,601
当期変動額合計	317	3,601
当期末残高	3,965	7,566
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	1,727
当期変動額合計	510	1,727
当期末残高	510	2,238
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,958	2,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	1,943
当期変動額合計	8	1,943
当期末残高	2,966	1,023
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	689	1,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	820	7,272
当期変動額合計	820	7,272
当期末残高	1,509	8,781
少数株主持分		
当期首残高	6,460	6,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	117
当期変動額合計	261	117
当期末残高	6,198	6,316
純資産合計		
当期首残高	247,656	255,460
当期変動額		
剰余金の配当	2,087	1,043
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,351	37,916
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	13	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	7,390
当期変動額合計	7,804	31,589
当期末残高	255,460	223,871

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,815	28,065
減価償却費	28,379	23,099
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	10,777	1,169
その他の引当金の増減額(は減少)	288	1,277
受取利息及び受取配当金	587	569
為替差損益(は益)	40	148
有形固定資産売却損益(は益)	238	207
投資有価証券売却損益(は益)	-	156
関係会社株式売却損益(は益)	357	-
持分法による投資損益(は益)	287	433
補助金収入	63	184
支払利息	2,046	2,364
固定資産圧縮損	55	161
減損損失	159	27,260
固定資産処分損益(は益)	807	564
売上債権の増減額(は増加)	4,816	4,939
たな卸資産の増減額(は増加)	12,616	2,080
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,728	534
仕入債務の増減額(は減少)	6,298	3,581
長期預り金の増減額(は減少)	705	6,003
長期前受金の増減額(は減少)	1,998	3,121
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,303	1,544
その他	2,418	242
小計	33,462	19,184
利息及び配当金の受取額	1,047	891
利息の支払額	2,033	2,333
法人税等の支払額	5,415	670
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,060	17,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115	72
定期預金の払戻による収入	50	540
有形固定資産の取得による支出	44,236	33,970
有形固定資産の売却による収入	122	3,039
投資有価証券の取得による支出	764	706
投資有価証券の売却による収入	2,083	350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14	-
出資金の払込による支出	847	-
貸付けによる支出	812	416
貸付金の回収による収入	340	326
金銭の信託の取得による支出	22,464	25,000
金銭の信託の解約による収入	10,780	19
補助金の受取額	63	184
その他	1,882	4,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,666	60,673

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	769	56
長期借入れによる収入	17,465	50,729
長期借入金の返済による支出	8,237	12,530
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	5,100	-
配当金の支払額	2,051	1,047
少数株主への配当金の支払額	172	283
自己株式の増減額（ は増加）	3	2
その他	339	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,791	36,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	641
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,065	6,493
現金及び現金同等物の期首残高	68,624	58,476
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	81	448
現金及び現金同等物の期末残高	58,476	52,431

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 49社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
前連結会計年度まで非連結子会社であった天津徳山塑料有限公司は、事業開始に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司、(株)トクヤマ・チヨダジブサム、Tokuyama Mineral Resources Sdn. Bhd.であります。

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 9社

主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度中に当社の子会社である(株)豊海が株式を取得した大分ベイサイド生コン(株)は、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司、(株)トクヤマ・チヨダジブサム、Tokuyama Mineral Resources Sdn. Bhd.）及び関連会社（大分鉱業(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、徳山化工（浙江）有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.、上海徳山塑料有限公司、天津徳山塑料有限公司、(株)エイアンドティー、天津費加羅電子有限公司、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、徳玖山国際貿易（上海）有限公司、他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

従来、連結子会社のうち、台湾徳亞瑪股?有限公司については、決算日が異なるため、当該決算日現在の財務諸表を使用し、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度から、より適切に連結経営管理を行うため、決算日を連結決算日に変更しました。

この変更により、台湾徳亞瑪股?有限公司については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法（特例処理を採用している金利スワップを除いております。）を採用しております。

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 …主として定額法を採用しております。

建物以外…主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～20年

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が259百万円それぞれ増加しており、税金等調整前当期純損失が259百万円減少しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権 …生産高比例法を採用しております。

その他 …定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当連結会計年度負担分を支給見込額に基づき計上しております。

ニ 修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

ホ 製品保証引当金

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムにおける両製品の無償保証期間中に発生する対応費用（無償保証対応費用）について過去の実績率（売上高に対する費用の支出割合）に基づき、費用見込額を計上しております。

ヘ 事業再構築引当金

事業再構築に掛かる支出に備えるため、発生の見込額を計上しております。

ト 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

チ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

リ 製品補償損失引当金

住宅用及びビル用樹脂サッシ（防耐火グレード）の補修に備えるため、取替・改修等に伴う損失見込額を計上しております。

ヌ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、P C B廃棄物の処分にかかる支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

ハ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

「減価償却方法の変更」については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産（リース資産を除く）」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取り扱い

未認識数理計算上の差異を、税効果を調整のうえ、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取り扱い

数理計算上の差異の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度において「未収還付法人税等」の重要性が低下したため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「流動資産」の「未収還付法人税等」に表示していた1,504百万円は、「その他」に組み替えております。

当連結会計年度において「金銭の信託」の重要性が低下したため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「流動資産」の「金銭の信託」に表示していた26,431百万円は、「その他」に組み替えております。

当連結会計年度において「未払金」の重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に表示していた14,477百万円は、「未払金」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期預り金の増減額」は、重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた705百万円は、「長期預り金の増減額」に組み替えております。

当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前受金の増減額」は、重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,998百万円は、「長期前受金の増減額」に組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	3,668百万円	4,052百万円
投資その他の資産その他	883	414

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	227百万円 (- 百万円)	227百万円 (- 百万円)
受取手形及び売掛金	- (-)	51 (-)
有価証券	- (-)	10 (-)
建物及び構築物	7,675 (7,574)	2,268 (-)
機械装置及び運搬具	3,694 (3,235)	2,643 (-)
工具、器具及び備品	10 (10)	- (-)
土地	5,627 (4,831)	890 (-)
投資有価証券	13 (-)	3 (-)
投資その他の資産その他	114 (-)	- (-)
合計	17,363 (15,651)	6,095 (-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	227百万円 (- 百万円)	227百万円 (- 百万円)
短期借入金	550 (1)	354 (-)
1年内返済予定の長期借入金	197 (-)	607 (-)
長期借入金	2,799 (2,100)	4,683 (-)
その他	13 (-)	13 (-)
合計	3,788 (2,101)	5,886 (-)

上記のうち()内金額は財団抵当及び当該債務であります。

3 圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,342百万円	1,390百万円
機械装置及び運搬具	2,886	2,929
工具、器具及び備品	154	182
合計	4,383	4,502

4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計期間 (平成25年3月31日)
のれん	288百万円	218百万円
負ののれん	72	43

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
徳山ポリプロ(株)	425百万円	徳山ポリプロ(株)	215百万円
従業員	138	従業員	109
その他1社	16	その他1社	11
計	579	計	336

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
山口エコテック(株)	224百万円	山口エコテック(株)	160百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	220百万円	224百万円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,616百万円	1,783百万円
支払手形	467	184

8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約をしております。

この契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

9 当社は、マレーシアにおける多結晶シリコン第2期プラント建設工事に係るプロジェクトへの事業資金の効率的な調達を行うため、(株)三菱東京UFJ銀行とタームアウト型中期コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

10 財務制限条項

当社は、㈱みずほコーポレート銀行を幹事とする10社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成21年3月16日）を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

当社は、㈱日本政策投資銀行を幹事とする7社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成23年12月22日）を締結しており、この契約には連結の財務諸表において次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日における純資産の部の金額から包括利益項目・少数株主持分を控除した金額を、前決算期の末日の純資産の部の金額から包括利益項目・少数株主持分を控除した金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の経常利益について2期連続の赤字を回避すること。
- (3) 借入人は、株式会社格付投資情報センターの借入人の発行体格付をBB+以下にしないこと。

当社は、㈱三菱東京UFJ銀行を幹事とする6社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成24年7月24日）及び三井住友信託銀行㈱を幹事とする9社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成24年9月26日）を締結しており、これらの契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2012年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。
- (2) 借入人は、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	29百万円	86百万円

- 2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品運送費	20,140百万円	18,667百万円
給与手当	5,133	4,900
出荷諸経費	5,371	4,755
賞与引当金繰入額	286	251
退職給付費用	190	197
修繕引当金繰入額	9	2
貸倒引当金繰入額	182	88

- 3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
技術研究費	10,437百万円	8,905百万円
給与手当	4,403	5,159
賞与引当金繰入額	375	281
退職給付費用	316	280
役員退職慰労引当金繰入額	44	55

(注) 前連結会計年度の技術研究費には賞与引当金繰入額240百万円、退職給付費用195百万円を含んでおります。

当連結会計年度の技術研究費には賞与引当金繰入額181百万円、退職給付費用203百万円を含んでおります。

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	11,704百万円	10,076百万円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	8	23
工具、器具及び備品	2	5
土地	-	659
計	12	692

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	6	4
工具、器具及び備品	0	2
土地	238	477
計	250	485

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
プラスチックサッシ製造設備	北海道夕張郡栗山町他	機械装置及び運搬具	7
		工具、器具及び備品	4
		その他	57
計			69

当連結会計年度において、エクセルシャノングループにおける上記資産の収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記資産については備忘価格まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
電子工業用高純度薬品の製造設備	中国江蘇省蘇州工業園区	機械装置及び運搬具	84
		工具、器具及び備品	6
計			90

当連結会計年度において、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司は事業継続が不可能となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当社グループは、事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
多結晶シリコン及び乾式シリカ製造設備	山口県周南市	建物及び構築物	8,653
		機械装置及び運搬具	9,732
		工具、器具及び備品	132
		建設仮勘定	8,073
		無形固定資産その他	38
計			26,631

多結晶シリコン市況の急激な悪化により、多結晶シリコン及びその併産品である乾式シリカを製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
遊休資産	愛媛県西条市	土地	182
	山口県周南市	土地	157
	北海道石狩市	土地	143
	宮崎県日向市	土地	103
	宮崎県東臼杵郡門川町	土地	3
計			590

上記の遊休土地は、地価の下落により、帳簿価額と時価に著しい乖離が見られるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価等に基づく正味売却価額により測定しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
賃貸不動産	東京都日野市	投資その他の資産その他	38
計			38

(株)エイアンドティーにおける賃貸不動産（事業用資産とは分けてグルーピング）については、翌連結会計年度において売却する予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5百万円	5,614百万円
組替調整額	40	19
税効果調整前	46	5,594
税効果額	277	1,987
その他有価証券評価差額金	323	3,606
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	820	2,776
税効果額	309	1,048
繰延ヘッジ損益	510	1,727
為替換算調整勘定		
当期発生額	227	1,731
組替調整額	433	-
為替換算調整勘定	206	1,731
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	50	271
組替調整額	30	-
持分法適用会社に対する持分相当額	20	271
その他の包括利益合計	1,020	7,337

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	349,671	-	-	349,671
合計	349,671	-	-	349,671
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,716	14	2	1,729
合計	1,716	14	2	1,729

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,043	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	349,671	-	-	349,671
合計	349,671	-	-	349,671
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,729	20	7	1,742
合計	1,729	20	7	1,742

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	33,662百万円	44,897百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	25,800	8,300
預入期間が3ヶ月超の定期預金	985	766
現金及び現金同等物	58,476	52,431

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	103	76		26
工具、器具及び備品	476	383	79	14
合計	580	459	79	41

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	56	44		12
工具、器具及び備品	324	301	20	2
合計	380	345	20	14

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	86	28
1年超	34	7
合計	120	35
リース資産減損勘定の残高	79	20

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	123	86
リース資産減損勘定の取崩	68	58
減価償却費相当額	54	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	491	491
1年超	1,671	1,180
合計	2,162	1,671

(貸手側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	9	9
1年超	161	151
合計	170	161

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、「戦略的成長事業の強化」と「国際競争力強化」の基本戦略に基づき、「攻めるための選択と集中」、「グローバルで勝てる新規事業の創出」、「生産性向上による競争力強化」といった成長戦略を推進していくための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

金利スワップ取引は、借入金に係る金利の確定あるいは支払金利の軽減を図る目的として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用管理規程等に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における所管部署が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、経済環境・財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程等に準じて、同様の管理を必要に応じて行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会において取引権限や限度額等を決議し、経営サポートセンターが取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、デリバティブ取引を行った場合はその内容を報告させるなどして経営サポートセンターで管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営サポートセンターが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	33,662	33,662	-
(2) 受取手形及び売掛金	69,455	69,455	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	25,800	25,800	-
満期保有目的の債券	13	13	-
その他有価証券	19,752	19,752	-
(4) 金銭の信託	34,159	34,159	-
(5) 長期貸付金	3,906		
貸倒引当金	-		
	3,906	3,906	-
資産計	186,749	186,749	-
(1) 支払手形及び買掛金	41,118	41,118	-
(2) 短期借入金	8,474	8,474	-
(3) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	-
(4) 社債	50,000	51,179	1,179
(5) 長期借入金	85,304	85,881	576
負債計	188,897	190,653	1,756
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	80	80	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	820	337	483
デリバティブ取引計	900	417	483

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	44,897	44,897	-
(2) 受取手形及び売掛金	65,371	65,371	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	8,300	8,300	-
満期保有目的の債券	13	13	-
その他有価証券	25,675	25,675	-
(4) 金銭の信託	5,424	5,424	-
(5) 長期貸付金	4,017		
貸倒引当金	-		
	4,017	4,017	-
資産計	153,700	153,700	-
(1) 支払手形及び買掛金	38,152	38,152	-
(2) 短期借入金	8,912	8,912	-
(3) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	-
(4) 社債	50,000	46,789	3,211
(5) 長期借入金	123,941	123,964	22
負債計	225,006	221,818	3,188
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	291	291	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	3,445	2,433	1,012
デリバティブ取引計	3,736	2,724	1,012

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は重要性が乏しいため、当該帳簿価額によっております。また、譲渡性預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(4) 金銭の信託

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の信託を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、破産更生債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に類似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金ならびに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

これらの時価については、元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,785	1,744
子会社株式	110	104
関連会社株式	3,558	3,947
計	5,453	5,797

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,662	-	-	-
受取手形及び売掛金	69,455	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
有価証券	25,800	-	-	-
満期保有目的の債券	3	10	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	309	943	927	2,035
合計	129,230	953	927	2,035

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,897	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,371	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
有価証券	8,300	-	-	-
満期保有目的の債券	10	3	-	-

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	289	1,248	902	1,866
合計	118,868	1,251	902	1,866

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,474	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	5,000	10,000	35,000
長期借入金	12,191	21,740	6,546	13,529	5,805	25,491
コマーシャル・ペーパー	4,000	-	-	-	-	-
合計	24,665	21,740	6,546	18,529	15,805	60,491

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,912	-	-	-	-	-
社債	-	-	5,000	10,000	-	35,000
長期借入金	22,144	7,680	15,675	7,553	5,865	65,021
コマーシャル・ペーパー	4,000	-	-	-	-	-
合計	35,057	7,680	20,675	17,553	5,865	100,021

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	13	13	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13	13	-
合計		13	13	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	13	13	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13	13	-
合計		13	13	-

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	18,013	11,416	6,597
小計	18,013	11,416	6,597
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,738	2,202	464
小計	1,738	2,202	464
合計	19,752	13,619	6,132

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	24,603	12,736	11,866
小計	24,603	12,736	11,866
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,072	1,214	141
小計	1,072	1,214	141
合計	25,675	13,950	11,725

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	194	156	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	194	156	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	1,944	701	173	173
	マレーシアリングット	11,125	1,433	254	254
合計		13,069	2,135	80	80

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	701	-	28	28
	マレーシアリングット	1,433	-	263	263
合計		2,135	-	291	291

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建予定取引	16,634	1,722	756
	マレーシアリングット	外貨建予定取引	696	26	63
合計			17,331	1,748	820

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建予定取引	5,073	1,244	1,050
	ユーロ	外貨建予定取引	119	119	15
	マレーシアリングgit	外貨建予定取引	13,656	2,207	2,378
	シンガポールドル	外貨建予定取引	8	8	1
合計			18,857	3,580	3,445

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金	2,100	-	14
	支払固定・受取変動	長期借入金	18,939	18,616	497
合計			21,039	18,616	483

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	50,316	37,360	1,012
合計			50,316	37,360	1,012

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務 (注)	20,128百万円	18,832百万円
ロ 年金資産	20,158	23,203
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	29	4,371
ニ 未認識数理計算上の差異	5,864	1,553
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	5,894	5,924
ヘ 前払年金費用	6,945	6,894
ト 退職給付引当金 (ホ - ヘ)	1,051	969

(注) 国内連結子会社のうち、1社を除いては退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用 (注) 1	853百万円	916百万円
ロ 利息費用	460	386
ハ 期待運用収益		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	524	582
ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	1,838	1,884
ヘ その他 (注) 2	467	462
計 (ホ + ヘ) (百万円)	2,305	2,347

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含んでおります。

2 確定拠出年金への掛け金及び前払い退職金の支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.0%	主として0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時一時費用処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主として16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	1,408百万円	10,971百万円
繰越欠損金	8,602	9,845
修繕引当金	1,793	1,487
たな卸資産	28	984
賞与引当金	909	742
連結上相殺消去された貸倒引当金	2,328	-
連結上相殺消去された関係会社事業損失引当金	586	-
その他	2,058	1,123
繰延税金資産小計	17,714	25,156
評価性引当額	7,863	23,021
繰延税金資産合計	9,851	2,135
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,201	4,143
圧縮記帳積立金	1,574	1,544
繰延ヘッジ損益	309	1,357
関係会社の留保利益	381	531
その他	533	415
繰延税金負債合計	5,000	7,993
繰延税金資産(負債)の純額	4,851	5,858

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,737百万円	547百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,385	965
流動負債 - 繰延税金負債	15	1,377
固定負債 - 繰延税金負債	255	5,993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	税金等調整前当期
(調整)		純損失を計上してい
評価性引当額による影響	66.2	るため、記載を省略
永久に損金又は益金に算入されない項目による影響	2.2	しております。
税額控除による影響	1.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正による影響	2.3	
受取配当金の消去による影響	3.0	
貸倒引当金の消去による影響	27.2	
関係会社事業損失引当金の消去による影響	28.2	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、不動産賃貸借契約等により事務所を使用する支店等及び工場又は販売設備用地を使用する一部の事業所、ならびに鉱山について、退去時又は事業終了時及び採掘終了後における原状回復にかかる債務を有しておりますが、そのうち建物賃貸借契約に基づく賃借ビルの退去時における原状回復にかかる債務で、現時点においてその債務に関する履行時期及び金額が過去の実績から合理的に見積り可能な一部の債務につき資産除去債務を計上しております。なお、内容の注記については重要性が無いため省略しております。

2. 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上していないもの

上記1.に掲げるもの以外については過去の実績が乏しく、かつ、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点で移転等の予定も無いことや、閉山の予定も無いことから、当該債務にかかる履行時期・範囲及び蓋然性を合理的に見積ることは困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「特殊品」「セメント」「機能部材」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド
特殊品	多結晶シリコン、乾式シリカ、窒化アルミニウム、金属洗浄用溶剤、電子工業用高純度薬品、環境関連装置
セメント	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、セメント系固化材、廃棄物処理
機能部材	ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換樹脂膜、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、従来「特殊品」に区分していた製品の一部分について、「機能部材」へ報告セグメントの変更を行っております。

また、業績管理をより適切に行うため、従来は調整額に含めていた費用のうち、各セグメントへの関連が明確な費用については、各セグメントに直接負担させる方法に変更を行っております。

なお、変更後の基準により作成した前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失及び資産の金額に関する情報は、「前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失及び資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「セメント」セグメントで60百万円、「機能部材」セグメントで14百万円、「その他」で1百万円増加しており、セグメント損失は、「化成品」セグメントで70百万円、「特殊品」セグメントで54百万円減少しております。また、「調整額」は58百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失及び資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	84,336	61,998	68,044	48,412	19,589	282,381		282,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	937	10,418	376	1,784	20,748	34,265	(34,265)	
計	85,273	72,416	68,421	50,196	40,338	316,646	(34,265)	282,381
セグメント利益	1,824	8,731	2,925	2,446	2,033	17,961	(4,240)	13,720
セグメント資産	55,008	159,158	47,195	40,306	26,769	328,438	172,742	501,181
その他の項目								
減価償却費	4,226	10,306	3,114	1,903	1,056	20,607	7,772	28,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,683	63,962	2,371	1,225	4,707	74,950	3,330	78,280

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産等を営んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産187,921百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	76,384	44,235	69,776	49,267	18,968	258,632		258,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	968	8,608	184	1,742	21,187	32,691	(32,691)	
計	77,352	52,844	69,961	51,009	40,156	291,324	(32,691)	258,632
セグメント利益又は 損失()	31	224	5,306	2,900	2,615	10,564	(3,792)	6,772
セグメント資産	52,664	212,008	48,797	44,887	26,563	384,922	133,328	518,251
その他の項目								
減価償却費	3,498	7,176	2,628	1,795	1,260	16,358	6,741	23,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,234	86,582	3,013	3,601	824	96,256	2,652	98,908

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産150,319百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
227,021	41,816	13,543	282,381

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他の地域	合計
142,240	74,696	9,376	226,313

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
216,496	31,138	10,997	258,632

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他の地域	合計
112,203	151,383	10,784	274,370

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
減損損失		90		69			159

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
減損損失		26,631		38		590	27,260

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額			43	5			48
当期末残高			284	3			288

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額			32				32
当期末残高			72				72

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額			65	3			69
当期末残高			218				218

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額			29				29
当期末残高			43				43

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	716.39	625.29
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()(円)	26.87	108.98

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	255,460	223,871
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,198	6,316
(うち少数株主持分(百万円))	(6,198)	(6,316)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	249,262	217,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	347,942	347,929

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額()(百万円)	9,351	37,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(百万円)	9,351	37,916
期中平均株式数(千株)	347,949	347,937

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化

当社は、Holcim (Outre-Mer) S.A.S.から、同社の子会社であるHolcim (Nouvelle Calédonie) S.A. (以下、HNC社)の株式を取得することについて平成25年6月12日付けで合意しました。

(1)株式取得の目的

日本のセメント国内需要は少子高齢化の進行に伴い長期的には減少に転じると想定されます。当社セメント事業は国内を中心に事業展開していますが、HNC社の子会社化により安定輸出先を確保することでセメント工場の稼働を維持し、徳山製造所の競争力の維持・強化を図りたいと考えています。

また、HNC社は仏領ニューカレドニアにおいて安定した事業基盤を築いています。当社は同社子会社化をセメント事業における国際競争力強化のための第一歩として位置付け、新たな収益構造の構築を図ります。

(2)株式取得の相手会社の名称

Holcim (Outre-Mer) S.A.S.

(3)被取得企業の名称、事業内容、規模

名称 Holcim (Nouvelle Calédonie) S.A.

事業内容 セメントの製造、販売

資本金 210百万円パシフィックフラン(約2.1億円)

販売量 125,000トン(平成24年実績)

(4)株式取得の時期

平成25年6月27日(予定)

(5)取得する株式の数、取得後の持分比率

取得する株式の数 77,804株

取得後の持分比率 74.1%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第20回無担保普通社債	平成22年3月10日	10,000	10,000	1.760		平成32年3月10日
当社	第21回無担保普通社債	平成22年9月9日	5,000	5,000	0.537		平成27年9月9日
当社	第22回無担保普通社債	平成22年9月9日	15,000	15,000	1.478		平成32年9月9日
当社	第23回無担保普通社債	平成23年9月8日	10,000	10,000	0.575		平成28年9月8日
当社	第24回無担保普通社債	平成23年9月8日	10,000	10,000	1.371		平成33年9月8日
合計			50,000	50,000	-		

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	5,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,474	8,912	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,191	22,144	1.28	
1年以内に返済予定のリース債務	286	338	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	73,113	101,796	1.16	平成26年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	601	514	-	平成26年～平成31年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	4,000	4,000	0.12	
計	98,667	137,706	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,680	15,675	7,553	5,865
リース債務	250	115	78	41

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	63,892	125,985	189,058	258,632
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	1,967	3,146	1,676	28,065
四半期(当期)純損失金額 ()(百万円)	1,786	2,539	10,842	37,916
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	5.13	7.30	31.16	108.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	5.13	2.17	23.86	77.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,833	34,933
受取手形	2, 5 5,556	2, 5 4,156
売掛金	2 39,972	2 38,467
有価証券	25,800	1 8,310
商品及び製品	15,921	14,535
仕掛品	11,659	11,190
原材料及び貯蔵品	9,275	12,054
前払費用	89	-
未収入金	5,681	5,736
金銭の信託	26,431	5,424
繰延税金資産	1,105	-
その他	5,411	7,358
貸倒引当金	81	152
流動資産合計	170,656	142,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 43,818	3 36,429
減価償却累計額	24,647	25,368
建物（純額）	19,170	11,061
構築物	1, 3 35,495	3 35,600
減価償却累計額	27,638	28,404
構築物（純額）	7,856	7,196
機械及び装置	1, 3 393,721	3 386,644
減価償却累計額	344,897	353,621
機械及び装置（純額）	48,823	33,022
車両運搬具	277	275
減価償却累計額	237	253
車両運搬具（純額）	40	22
工具、器具及び備品	1, 3 17,939	3 17,547
減価償却累計額	16,359	16,489
工具、器具及び備品（純額）	1,580	1,057
土地	1 29,944	27,771
リース資産	91	124
減価償却累計額	26	38
リース資産（純額）	64	86
建設仮勘定	5,696	2,797
有形固定資産合計	113,176	83,016

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	135	115
鉱業権	286	284
ソフトウェア	6,547	4,871
その他	94	84
無形固定資産合計	7,063	5,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1 21,178	1 26,976
関係会社株式	90,789	144,188
出資金	18	10
関係会社出資金	7,015	7,429
長期貸付金	3,605	3,424
従業員に対する長期貸付金	75	60
関係会社長期貸付金	1,648	18,161
破産更生債権等	6,969	3,111
長期前払費用	840	2,509
前払年金費用	6,945	6,894
金銭の信託	7,727	-
繰延税金資産	2,819	-
その他	1,104	1,045
投資損失引当金	1,186	1,835
貸倒引当金	7,094	2,833
投資その他の資産合計	142,458	209,145
固定資産合計	262,698	297,517
資産合計	433,355	439,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,792	24,278
短期借入金	1 5,516	5,878
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	9,122	18,622
リース債務	28	33
未払金	10,565	12,996
未払費用	1,342	1,247
繰延税金負債	-	1,356
前受金	1,184	1,572
預り金	2 13,539	2 13,285
賞与引当金	1,599	1,194
修繕引当金	1,500	1,729
災害損失引当金	6	-
その他	3,597	2,207
流動負債合計	78,796	88,403

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	59,778	88,656
リース債務	67	57
繰延税金負債	-	5,230
長期前受金	3,194	5,925
修繕引当金	3,256	2,263
関係会社事業損失引当金	1,553	389
環境対策引当金	124	156
その他	7,368	3,208
固定負債合計	125,344	155,886
負債合計	204,140	244,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金		
資本準備金	57,670	57,670
資本剰余金合計	57,670	57,670
利益剰余金		
利益準備金	4,122	4,122
その他利益剰余金	110,923	71,659
配当引当積立金	320	320
特別償却準備金	529	349
圧縮記帳積立金	2,461	2,420
別途積立金	95,950	102,350
繰越利益剰余金	11,663	33,780
利益剰余金合計	115,045	75,781
自己株式	1,416	1,414
株主資本合計	224,758	185,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,945	7,508
繰延ヘッジ損益	510	2,238
評価・換算差額等合計	4,456	9,747
純資産合計	229,214	195,243
負債純資産合計	433,355	439,533

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2 185,099	2 164,207
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,824	15,921
当期製品製造原価	1 130,070	1 115,050
当期商品仕入高	5,850	7,990
合計	147,745	138,962
他勘定振替高	3 2,265	3 4,676
商品及び製品期末たな卸高	4 15,921	4 14,535
売上原価	129,558	119,750
売上総利益	55,541	44,457
販売費及び一般管理費		
販売費	5 25,458	5 23,208
一般管理費	1, 6 19,730	1, 6 16,389
販売費及び一般管理費合計	45,188	39,598
営業利益	10,352	4,859
営業外収益		
受取利息	2 82	2 102
有価証券利息	0	0
受取配当金	2 1,544	2 1,554
固定資産賃貸料	2 854	2 991
受取技術料	2 538	2 584
雑収入	1,605	1,314
営業外収益合計	4,624	4,547
営業外費用		
支払利息	1,062	1,314
社債利息	541	619
出向者労務費差額負担	2,467	3,097
休止部門費	811	2,632
雑支出	1,556	1,757
営業外費用合計	6,439	9,420
経常利益又は経常損失()	8,538	13
特別利益		
固定資産売却益	7 5	7 1,222
投資有価証券売却益	-	156
関係会社株式売却益	590	-
国庫補助金	20	184
関係会社事業損失引当金戻入額	10,409	1,164
その他	218	-
特別利益合計	11,242	2,726
特別損失		
固定資産売却損	8 183	8 484
減損損失	-	9 27,221
災害による損失	-	9
固定資産圧縮損	20	161
固定資産処分損	695	514
その他	7,371	4,937
特別損失合計	8,270	33,329

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	11,510	30,616
法人税、住民税及び事業税	55	98
法人税等調整額	2,958	7,500
法人税等合計	3,013	7,599
当期純利益又は当期純損失 ()	8,497	38,215

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		84,178	61.1	74,224	61.6
労務費		9,637	7.0	8,962	7.4
経費					
減価償却費		18,992	13.8	14,603	12.1
その他		24,962	18.1	22,745	18.9
当期総製造費用		137,770	100.0	120,535	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,247		11,659	
合計		144,018		132,195	
仕掛品期末たな卸高		11,659		11,190	
他勘定振替高	1	2,288		5,953	
当期製品製造原価		130,070		115,050	

(注) 1 1 他勘定振替高は、販売費、一般管理費及び営業外費用等に振替えたものであります。

2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,458	53,458
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,458	53,458
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	57,670	57,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,670	57,670
資本剰余金合計		
当期首残高	57,670	57,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,670	57,670
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,122	4,122
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	320	320
特別償却準備金		
当期首残高	637	529
当期変動額		
特別償却準備金の積立	32	-
特別償却準備金の取崩	164	179
実効税率変更に伴う準備金又は積立金の増加	23	-
当期変動額合計	108	179
当期末残高	529	349
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,312	2,461
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	40	40
実効税率変更に伴う準備金又は積立金の増加	188	-
当期変動額合計	148	40
当期末残高	2,461	2,420
別途積立金		
当期首残高	91,050	95,950
当期変動額		
別途積立金の積立	4,900	6,400
当期変動額合計	4,900	6,400
当期末残高	95,950	102,350

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,194	11,663
当期変動額		
剰余金の配当	2,087	1,043
特別償却準備金の積立	32	-
特別償却準備金の取崩	164	179
圧縮記帳積立金の取崩	40	40
別途積立金の積立	4,900	6,400
実効税率変更に伴う準備金又は積立金の増加	211	-
当期純利益又は当期純損失()	8,497	38,215
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	1,468	45,444
当期末残高	11,663	33,780
利益剰余金合計		
当期首残高	108,637	115,045
当期変動額		
剰余金の配当	2,087	1,043
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
実効税率変更に伴う準備金又は積立金の増加	-	-
当期純利益又は当期純損失()	8,497	38,215
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	6,408	39,264
当期末残高	115,045	75,781
自己株式		
当期首残高	1,413	1,416
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	2	2
当期末残高	1,416	1,414
株主資本合計		
当期首残高	218,352	224,758
当期変動額		
剰余金の配当	2,087	1,043
当期純利益又は当期純損失()	8,497	38,215
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	6,405	39,262
当期末残高	224,758	185,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,644	3,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	3,562
当期変動額合計	301	3,562
当期末残高	3,945	7,508

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	1,727
当期変動額合計	510	1,727
当期末残高	510	2,238
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,644	4,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	812	5,290
当期変動額合計	812	5,290
当期末残高	4,456	9,747
純資産合計		
当期首残高	221,996	229,214
当期変動額		
剰余金の配当	2,087	1,043
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,497	38,215
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	812	5,290
当期変動額合計	7,217	33,971
当期末残高	229,214	195,243

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法（特例処理を採用している金利スワップを除いております。）を採用しております。

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 …定額法を採用しております。

建物以外…定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 2～75年

機械及び装置 2～20年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益が241百万円増加しており、経常損失及び税引前当期純損失が241百万円それぞれ減少しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権 …生産高比例法を採用しております。

その他 …定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5 . 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当事業年度負担分を支給見込額に基づき計上しております。

(4) 修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処分にかかる支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

「減価償却方法の変更」については、「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 (リース資産を除く)」に記載しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「未収還付法人税等」は重要性が低下したため、当事業年度は「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「未収還付法人税等」に表示していた1,432百万円は、「流動資産」の「その他」に組み替えております。

当事業年度において、「長期前受金」の重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた3,194百万円は、「長期前受金」に組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「長期預り金」は重要性が低下したため、当事業年度は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「長期預り金」に表示していた7,132百万円は、「固定負債」の「その他」に組み替えております。

(損益計算書関係)

当事業年度において「貸倒引当金繰入額」が特別損失総額の100分の10を超えなかったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「特別損失」の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は2,144百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた6,563百万円は、「特別損失」の「その他」に組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
有価証券	-	百万円 (- 百万円)	10	百万円 (- 百万円)
建物	4,955	(4,955)	-	(-)
構築物	2,619	(2,619)	-	(-)
機械及び装置	3,235	(3,235)	-	(-)
工具、器具及び備品	10	(10)	-	(-)
土地	4,831	(4,831)	-	(-)
投資有価証券	13	(-)	3	(-)
合計	15,665	(15,651)	13	(-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	1	百万円 (1百万円)	-	百万円 (- 百万円)
長期借入金	2,100	(2,100)	-	(-)
大阪市用地賃借	13	(-)	13	(-)
合計	2,114	(2,101)	13	(-)

上記のうち()内金額は財団抵当及び当該債務であります。

2 関係会社項目

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
受取手形及び売掛金	15,625	百万円	15,540	百万円
預り金	6,098		7,229	

3 圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	207	百万円	245	百万円
構築物	1,130		1,140	
機械及び装置	2,869		2,911	
工具、器具及び備品	154		182	
合計	4,362		4,480	

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
徳山化工(浙江)有限公司	2,771百万円	徳山化工(浙江)有限公司	2,471百万円
徳山ポリプロ(株)	425	天津徳山塑料有限公司	1,193
T Dパワーマテリアル(株)	306	上海徳山塑料有限公司	265
上海徳山塑料有限公司	261	徳山ポリプロ(株)	215
従業員	138	T Dパワーマテリアル(株)	204
		従業員	109
計	3,902	計	4,459

(2) 保証予約及び経営指導念書

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
保証予約		保証予約	
山口エコテック(株)	224百万円	山口エコテック(株)	160百万円
経営指導念書		経営指導念書	
Eurodia Industrie S.A.	171	Eurodia Industrie S.A.	122

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,311百万円	441百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

7 当社は、マレーシアにおける多結晶シリコン第2期プラント建設工事に係るプロジェクトへの事業資金の効率的な調達を行うため、(株)三菱東京UFJ銀行とタームアウト型中期コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

8 財務制限条項

当社は、㈱みずほコーポレート銀行を幹事とする10社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成21年3月16日）を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

当社は、㈱日本政策投資銀行を幹事とする7社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成23年12月22日）を締結しており、この契約には連結の財務諸表において次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日における純資産の部の金額から包括利益項目・少数株主持分を控除した金額を、前決算期の末日の純資産の部の金額から包括利益項目・少数株主持分を控除した金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の経常利益について2期連続の赤字を回避すること。
- (3) 借入人は、株式会社格付投資情報センターの借入人の発行体格付をBB+以下にしないこと。

当社は、㈱三菱東京UFJ銀行を幹事とする6社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成24年7月24日）及び三井住友信託銀行㈱を幹事とする9社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成24年9月26日）を締結しており、これらの契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2012年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。
- (2) 借入人は、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	9,472百万円	7,752百万円

2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	44,022百万円	40,866百万円
受取利息	35	65
受取配当金	1,068	1,072
固定資産賃貸料	702	844
受取技術料	397	465
固定資産売却益	0	558

3 他勘定振替高は、貸借品受入・払出、減耗、自家消費等であります。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	92百万円	179百万円

5 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
製品運送費	16,608百万円	15,342百万円
出荷諸経費	4,612	4,085
給与手当	1,614	1,584
退職給付費用	159	168
賞与引当金繰入額	170	134
減価償却費	88	49
貸倒引当金繰入額	138	37
修繕引当金繰入額	9	2

6 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
技術研究費	8,205百万円	6,581百万円
給与手当	2,078	2,002
減価償却費	1,893	1,730
退職給付費用	295	278
賞与引当金繰入額	316	224

(注) 前事業年度の技術研究費には賞与引当金繰入額208百万円、退職給付費用194百万円を含んでおります。

当事業年度の技術研究費には賞与引当金繰入額162百万円、退職給付費用202百万円を含んでおります。

7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	0百万円	3百万円
機械及び装置	3	1
工具、器具及び備品	1	1
土地	-	1,214
その他	0	0
計	5	1,222

8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
構築物	- 百万円	1百万円
機械及び装置	6	4
工具、器具及び備品	0	2
土地	176	477
計	183	484

9 減損損失

当社は、事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
多結晶シリコン及び乾式シリカ製造設備	山口県周南市	建物	8,369
		構築物	284
		機械及び装置	9,732
		工具、器具及び備品	132
		建設仮勘定	8,073
		ソフトウェア	38
計			26,631

多結晶シリコン市況の急激な悪化により、多結晶シリコン及びその併産品である乾式シリカを製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
遊休資産	愛媛県西条市	土地	182
	山口県周南市	土地	157
	北海道石狩市	土地	143
	宮崎県日向市	土地	103
	宮崎県東臼杵郡門川町	土地	3
計			590

上記の遊休土地は、地価の下落により、帳簿価額と時価に著しい乖離が見られるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価等に基づく正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1、2	1,716	14	2	1,729
合計	1,716	14	2	1,729

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1、2	1,729	20	7	1,742
合計	1,729	20	7	1,742

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	51	41	9
工具、器具及び備品	42	35	6
合計	94	77	16

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7	6	0
工具、器具及び備品	5	4	0
合計	12	11	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	14	1
1年超	2	-
合計	16	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	23	15
減価償却費相当額	23	15

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	419	419
1年超	1,327	908
合計	1,746	1,327

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	502	928	425
関連会社株式	-	-	-
合計	502	928	425

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	502	2,711	2,209
関連会社株式	-	-	-
合計	502	2,711	2,209

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	88,539	141,938
子会社出資金	7,015	7,429
関連会社株式	1,747	1,747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	728百万円	10,388百万円
繰越欠損金	4,257	6,588
修繕引当金	1,793	1,487
関係会社株式	637	865
貸倒引当金	2,365	779
その他	191	388
繰延税金資産小計	9,590	20,498
評価性引当額	1,484	20,070
繰延税金資産合計	8,106	428
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,176	4,094
繰延ヘッジ損益	309	1,357
圧縮記帳積立金	1,354	1,330
その他	341	232
繰延税金負債合計	4,182	7,015
繰延税金資産(負債)の純額	3,924	6,587

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	税引前当期純損失 を計上しているため、 記載を省略しており ます。
評価性引当額による影響	13.9	
永久に損金又は益金に算入されない項目による 影響	3.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正に よる影響	2.4	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約等により事務所を使用する支店等及び工場又は販売設備用地を使用する一部の事業所、ならびに鉱山について、退去時又は事業終了時及び採掘終了後における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点で移転等の予定も無いことや、閉山の予定も無いことから、当該債務にかかる履行時期・範囲及び蓋然性を合理的に見積もることは困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	658.77	561.16
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()(円)	24.42	109.84

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	229,214	195,243
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	229,214	195,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	347,942	347,929

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額()(百万円)	8,497	38,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(百万円)	8,497	38,215
期中平均株式数(千株)	347,949	347,937

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)山口フィナンシャルグループ	5,165,666	4,917
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,360,764	4,665		
関西ペイント(株)	2,074,108	2,169		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,628,427	2,050		
信越化学工業(株)	252,500	1,578		
住友金属鉱山(株)	1,173,000	1,575		
(株)広島銀行	2,121,802	976		
武田薬品工業(株)	184,675	928		
日鉄鉱業(株)	1,282,600	618		
東リ(株)	2,780,278	600		
その他108銘柄	15,186,700	6,892		
	小計	43,210,520	26,972	
	計	43,210,520	26,972	

【債券】

有価証券	満期保有 目的の 債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		地方債(2銘柄)	10	10
	小計	10	10	
投資有価証券	満期保有 目的の 債券	地方債(1銘柄)	3	3
	小計	3	3	
	計	13	13	

【その他】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	貸借対照表額(百万円)
		譲渡性預金(3銘柄)	8,300
	小計	8,300	
	計	8,300	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,818	1,473	8,862 (8,369)	36,429	25,368	1,129	11,061
構築物	35,495	485	380 (284)	35,600	28,404	857	7,196
機械及び装置	393,721	17,930	315,007 (9,732)	386,644	353,621	13,860	33,022
車両運搬具	277	-	1	275	253	17	22
工具、器具及び備品	17,939	418	811 (132)	17,547	16,489	789	1,057
土地	29,944	380	2,553 (251)	27,771	-	-	27,771
リース資産	91	51	17	124	38	11	86
建設仮勘定	5,696	215,915	18,814 (8,073)	2,797	-	-	2,797
有形固定資産計	526,984	26,655	46,448 (26,843)	507,192	424,175	16,666	83,016
無形固定資産							
特許権	301	-	0	301	186	20	115
鉱業権	356	-	-	356	71	2	284
ソフトウェア	9,290	47	59 (38)	9,277	4,406	1,683	4,871
その他	405	-	2	403	318	9	84
無形固定資産計	10,353	47	61 (38)	10,338	4,982	1,715	5,356
長期前払費用	1,238	2,094	330	3,002	493	107	2,509

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1 自家発電用設備の一部改造及び更新 1,951百万円
セメント製造設備の一部改造及び更新 1,874百万円
多結晶シリコン製造設備の増設及び一部更新 1,254百万円

2 多結晶シリコン製造設備の増設及び一部更新 7,596百万円
セメント製造設備の一部改造及び更新 2,592百万円
自家発電用設備の一部改造及び更新 2,084百万円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

3 多結晶シリコン製造設備の一部改造及び更新に伴う除却 1,243百万円
セメント製造設備の一部改造及び更新に伴う除却 743百万円
物流運搬設備の更新に伴う除却 739百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	7,175	2,183	6,346	27	2,985
賞与引当金	1,599	1,194	1,599	-	1,194
修繕引当金(流動負債)	1,500	1,729	1,500	-	1,729
修繕引当金(固定負債)	3,256	831	1,825	-	2,263
災害損失引当金	6	-	6	-	-
投資損失引当金	1,186	649	-	-	1,835
関係会社事業損失引当金 (注)2	1,553	-	-	1,164	389
環境対策引当金	124	36	4	-	156

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、及び子会社等取引先に対する個別債権にかかる引当額を見直したことによる減少額であります。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の事業損失につき、当該関係会社に対する出資金及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額が減少したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	40
預金	
当座預金及び普通預金	32,991
定期預金	1,840
別段預金	60
小計	34,892
合計	34,933

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
橘商事(株)	321
藤田商事(株)	197
(株)大阪誠建	150
(株)土佐屋	117
富士化学(株)	101
その他	3,269
合計	4,156

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月	1,739
5月	1,083
6月	1,005
7月	281
8月	45
9月以降	1
合計	4,156

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形441百万円が含まれております。

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新第一塩ビ(株)	7,098
(株)SUMCO	2,667
(株)カーギルジャパン	2,507
三益半導体工業(株)	2,262
トクヤマ通商(株)	2,131
その他	21,799
合計	38,467

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
39,972	188,168	189,673	38,467	83.1	76.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

セグメント	金額(百万円)
化成品	2,649
特殊品	10,331
セメント	939
機能部材	615
合計	14,535

ホ 仕掛品

セグメント	金額(百万円)
化成品	615
特殊品	9,961
セメント	151
機能部材	448
全社(共通)	14
合計	11,190

へ 原材料及び貯蔵品

種類	金額(百万円)
原料	1,840
燃料	7,843
原材料小計	9,684
包装材料	118
消耗品その他	2,251
貯蔵品小計	2,369
合計	12,054

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.	129,998
フィガロ技研(株)	1,900
(株)トクヤマデンタル	1,595
サン・トックス(株)	1,427
新第一塩ビ(株)	1,420
その他	7,847
合計	144,188

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
出光興産(株)	9,441
(株)トクヤマロジスティクス	2,381
伊藤忠商事(株)	1,067
(株)サンテック	531
双日(株)	476
その他	10,380
合計	24,278

固定負債

イ 社債 50,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

ロ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	18,500
(株)山口銀行	13,120
三菱UFJ信託銀行(株)	10,892
日本生命保険(相)	7,820
(株)みずほコーポレート銀行	6,000
その他	32,323
合計	88,656

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料としています。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tokuyama.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第148期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第149期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第149期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第149期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

平成24年8月10日関東財務局長に提出。

平成24年11月14日関東財務局長に提出。

平成25年2月7日関東財務局長に提出。

平成25年2月14日関東財務局長に提出。

平成25年2月27日関東財務局長に提出。

平成25年2月28日関東財務局長に提出。

平成25年4月26日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書（新株予約権証券）

平成24年8月10日関東財務局長に提出。

平成24年11月14日関東財務局長に提出。

平成25年2月7日関東財務局長に提出。

平成25年2月14日関東財務局長に提出。

平成25年2月27日関東財務局長に提出。

平成25年2月28日関東財務局長に提出。

平成25年4月26日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月13日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小田 正幸
代表社員 業務執行社員	公認会計士	古林 照己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トクヤマの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トクヤマが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員 公認会計士 小田 正幸
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古林 照己
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トクヤマの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。